

目次

1	背景・目的.....	1
2	人口の現状分析.....	2
	(1) 人口の動向分析	2
	ア 総人口の推移.....	2
	イ 人口動態（自然増減及び社会増減）の状況	7
	ウ 産業における人口の状況	21
	(2) 将来人口の推計	27
	ア 総人口の比較.....	27
	イ 本市の人口減少率及び人口減少段階.....	28
	(3) 人口の減少が地域の将来に与える影響	30
	ア 地域経済及び地域産業への影響.....	30
	イ 社会保障への影響.....	30
	ウ 地域社会への影響.....	30
	エ 地域文化・教育への影響	30
	オ 公共交通への影響.....	31
	カ 市の財政への影響.....	31
3	人口の将来展望.....	32
	(1) 目指すべき将来の方向	32
	(2) 人口の将来展望	34
	ア 仮定値.....	34
	イ 将来展望結果.....	35

1 背景・目的

日本の総人口は、2008年をピークに減少しており、今後もさらに人口減少は進行すると見込まれています。

人口減少が経済社会に与える影響は大きく、地方においては地域経済の維持に悪影響を及ぼし、これが起因して国全体の活力を著しく低下させ、究極的には国としての持続性すら危うくなることが懸念されます。

このような危機的状況であることから、国においては「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、目指すべき将来の方向が定められました。

本市の総人口においては、1950年にピークを迎え、その後は転出数が転入数を上回る社会減の影響により急激に減少し、1990年から1996年の間に出生数を死亡数が上回る自然減に転じ、その後も社会減及び自然減が拡大したことで人口減少が急速に進行している状況です。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、本市の総人口は、2040年には17,188人（2010年比 約43%減）となり、総人口の約半分が65歳以上の高齢者になると推測されています。

この「上天草市人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法第9条の規定に基づき策定する「上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要な基礎・根拠として位置付け、本市における人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を市民の皆さまと共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2 人口の現状分析

(1) 人口の動向分析

ア 総人口の推移

(ア) 全体

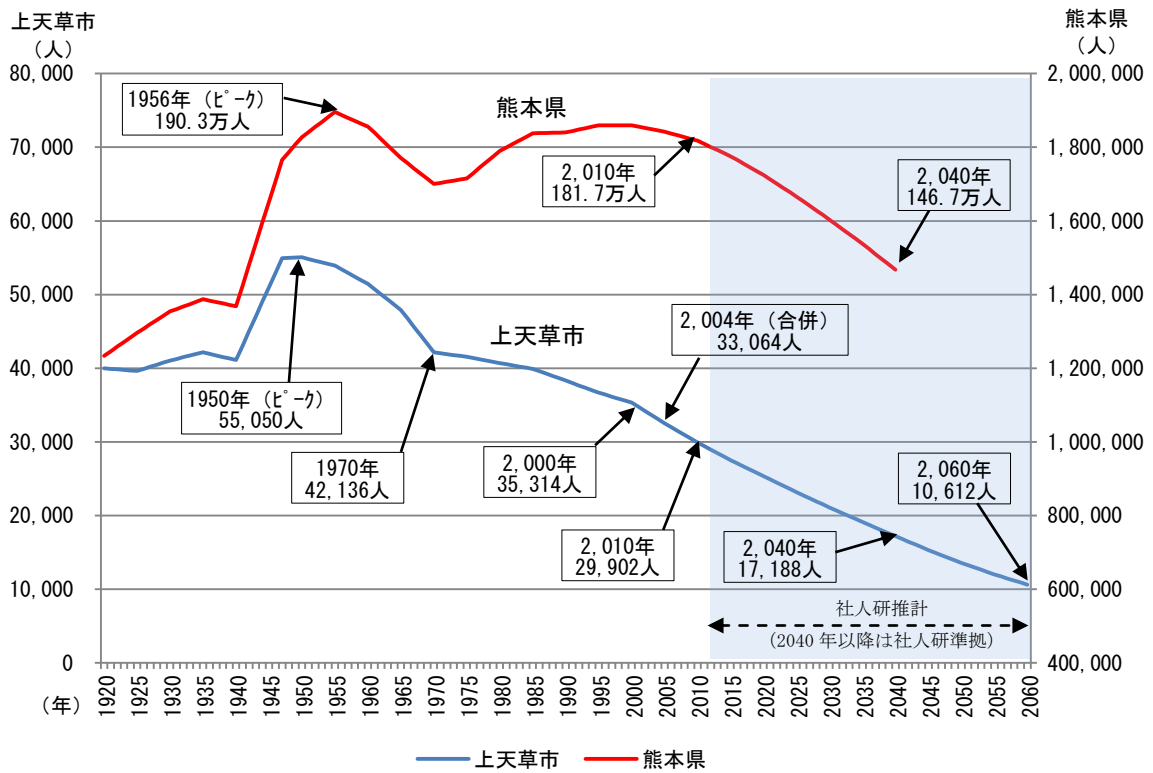
2015年10月1日現在の本市の総人口は27,016人(※熊本県推計人口調査(月報))、2010年(平成22年国勢調査時)の本市の総人口は29,902人となっており、5年間で2,886人(約9.7%)減少しています。

人口の推移をみると、戦後の復興期のベビーブームによる出生数の増加により総人口が急増し、1950年にピークを迎えました。その後、高度経済成長期に入ると都市部への大幅な人口流出により1970年まで急激に減少し、2000年までは比較的緩やかな減少で推移したものの、以降は人口減少が急速に進行しています。

社人研の日本の地域別将来推計人口によれば、2040年には17,188人(2010年比 約43%減)となり、それ以降について、社人研に準拠し推計すると、さらに人口減少が加速し、2060年には10,612人(2010年比 約65%減)となる見込みです。(図表1)

※熊本県推計人口調査：2010年の国勢調査の人口から住民基本台帳で把握した出生、死亡、転入、転出の数を加減し算出したもの。

図表1 総人口の推移（熊本県・上天草市）の推移・将来推計



2010年まで国勢調査、以降は社人研の推計値

(イ) 年齢3区分別人口の推移

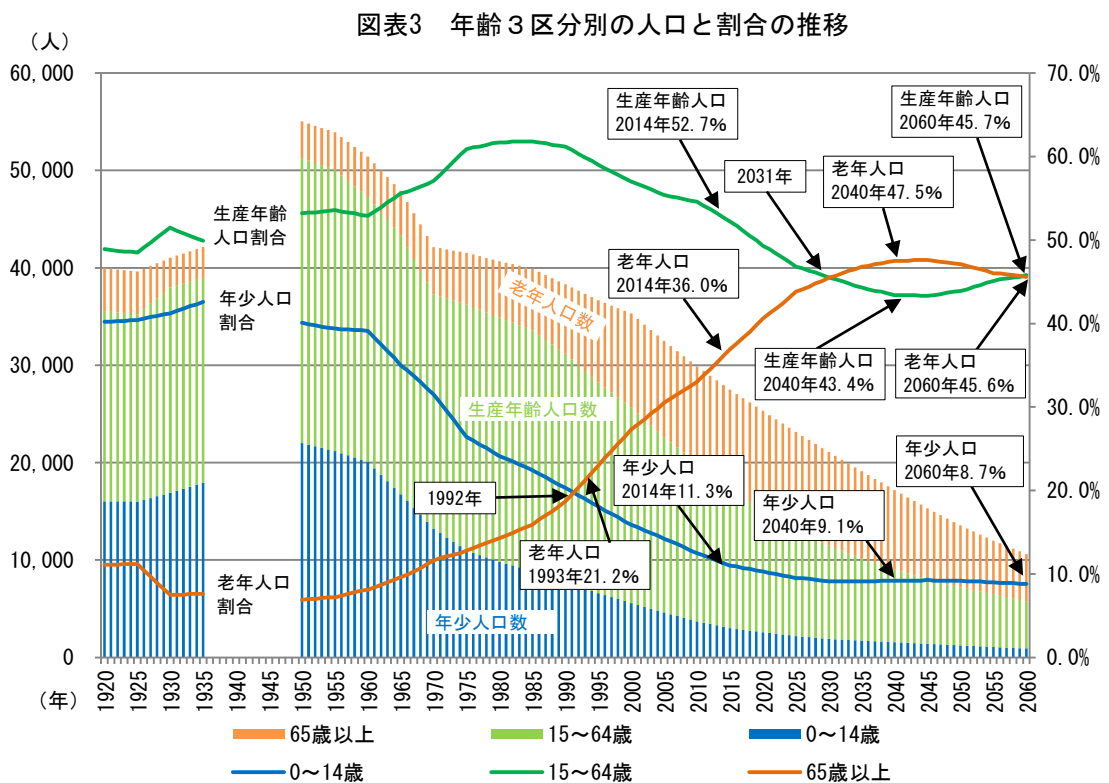
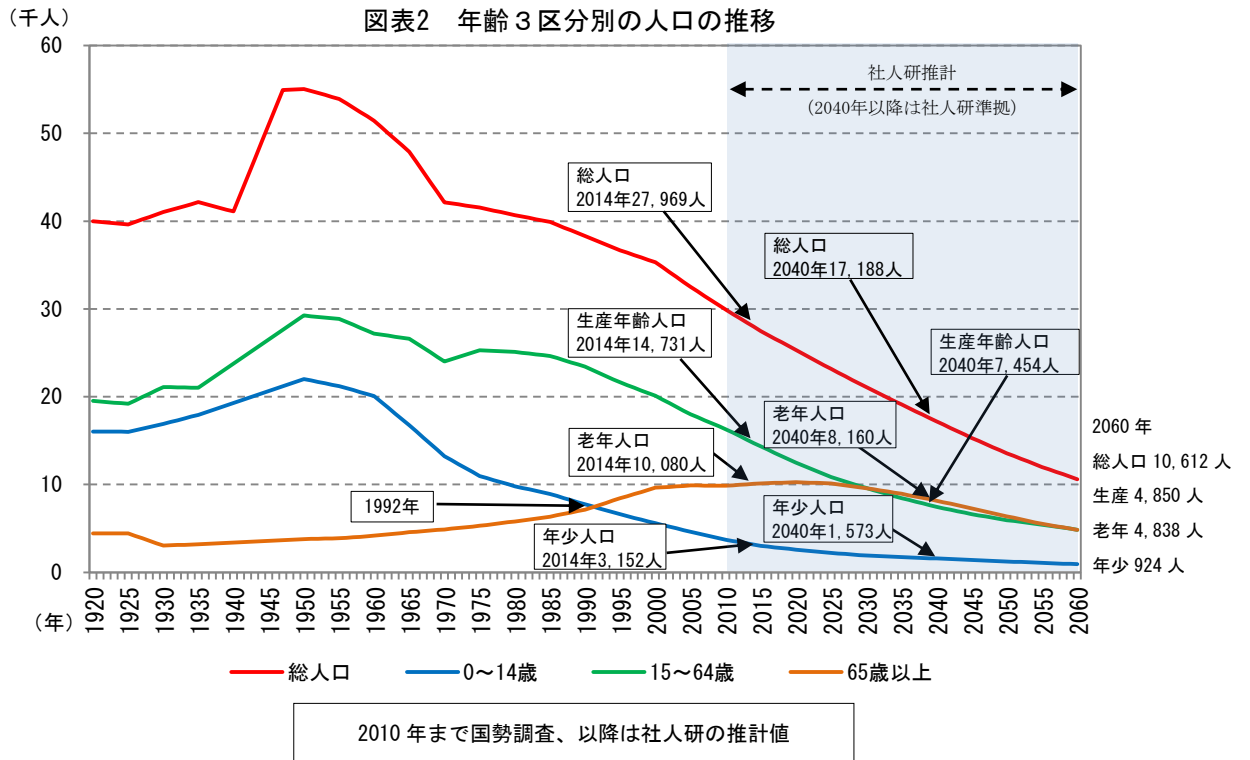
1992年に老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回り、1993年には総人口に占める老年人口の割合が21%を超え、超高齢社会に突入しました。

2014年の年齢3区分別の人口をみると、年少人口は3,152人（総人口に占める割合11.3%）、生産年齢人口（15歳～64歳）は14,731人（同52.7%）、老年人口は10,080人（同36.0%）で、年少人口及び生産年齢人口はともに減少しており、超高齢社会が進展しています。

社人研によれば、年少人口及び生産年齢人口が減少する中、老年人口は2020年まで微増したあと2026年まで横ばい状態（微減）が続き、2031年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同じ割合になり、それ以降は老年人口の割合が生産年齢人口よりも高く推移しています。

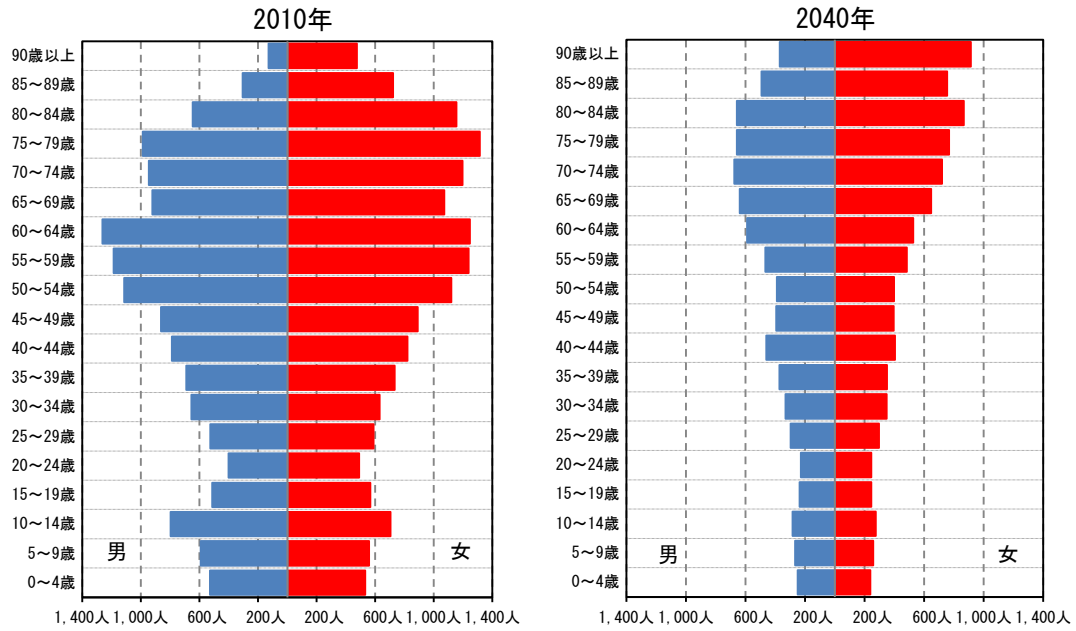
2040年には年少人口が1,573人（2014年比1,579人減）で、その人口割合は9.1%（同2.2ポイント減）、生産年齢人口が7,454人（同7,277人減）で、その人口割合は43.4%（同9.3ポイント減）、老年人口は8,160人（同1,920人減）で、その人口割合は47.5%（同11.5ポイント増）となり、年少人口及び生産年齢人口の減少に伴い少子高齢化が進展し、2060年には本市の総人口の45.6%を老年人口が占めることが推計されています。（図表2、図表3）

男女別5歳階級別人口構成（人口ピラミッド）の比較をみても、2010年（国勢調査）のピークが60歳～64歳であるのに対し、2040年（社人研推計）では80歳～84歳にピークが移行すると推計されています。（図表4）



2014年までは、国勢調査、人口推計（総務省）より作成
 2015年以降は、日本の地域別将来推計人口（社人研）、2040年以降は社人研に準拠し作成
 1936年から1949年までの年齢3区分のデータが無いためグラフの補完はしていない。

図表4 男女別5歳階級別人口構成（人口ピラミッド）比較



2010年は、国勢調査（総務省）より作成

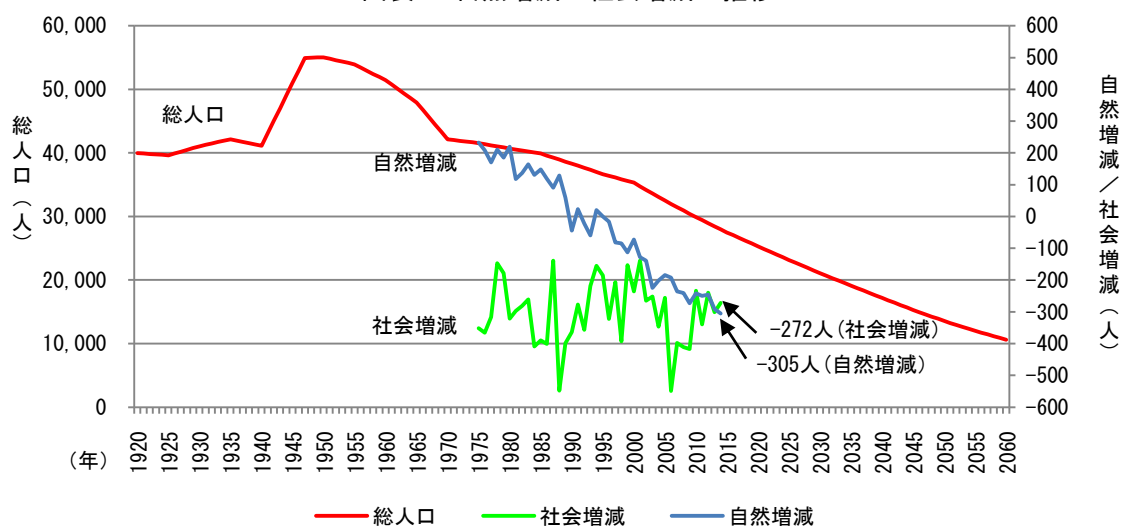
2040年は、日本の地域別将来推計人口（社人研）より作成

イ 人口動態（自然増減及び社会増減）の状況

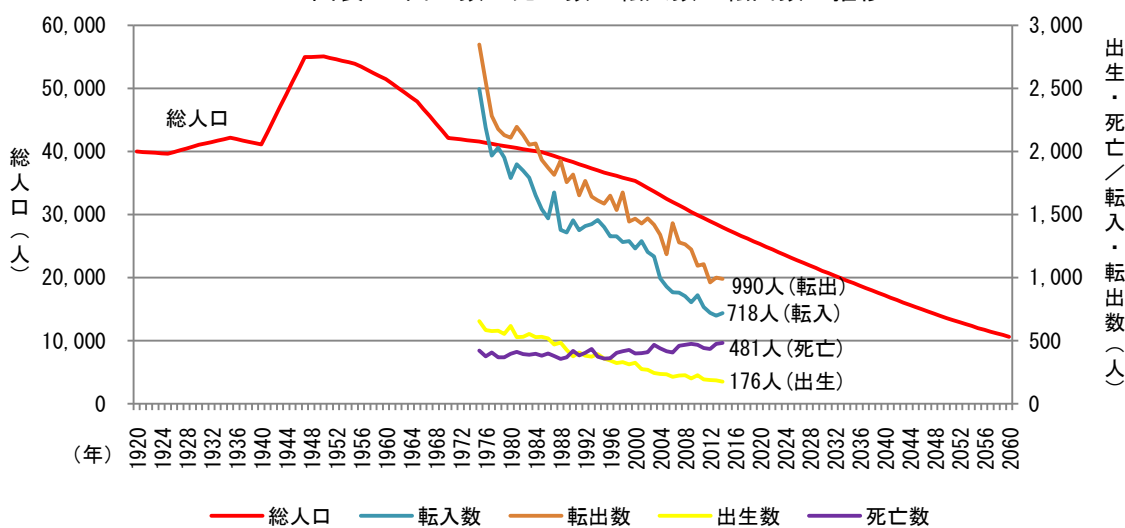
本市の総人口の減少が比較的緩やかであった1975年から2014年までの人口動態の状況をみると、自然増減では1990年から1996年の間に自然減となりその後も拡大しています。一方、社会増減では各年でばらつきがあるものの、社会減が平均約300人と横ばいで推移しています。

2014年には、自然減及び社会減ともに約300人の減少となっており、人口減少が拡大傾向にあります。（図表5、図表6）

図表5 自然増減／社会増減の推移



図表6 出生数・死亡数／転入数・転出数の推移

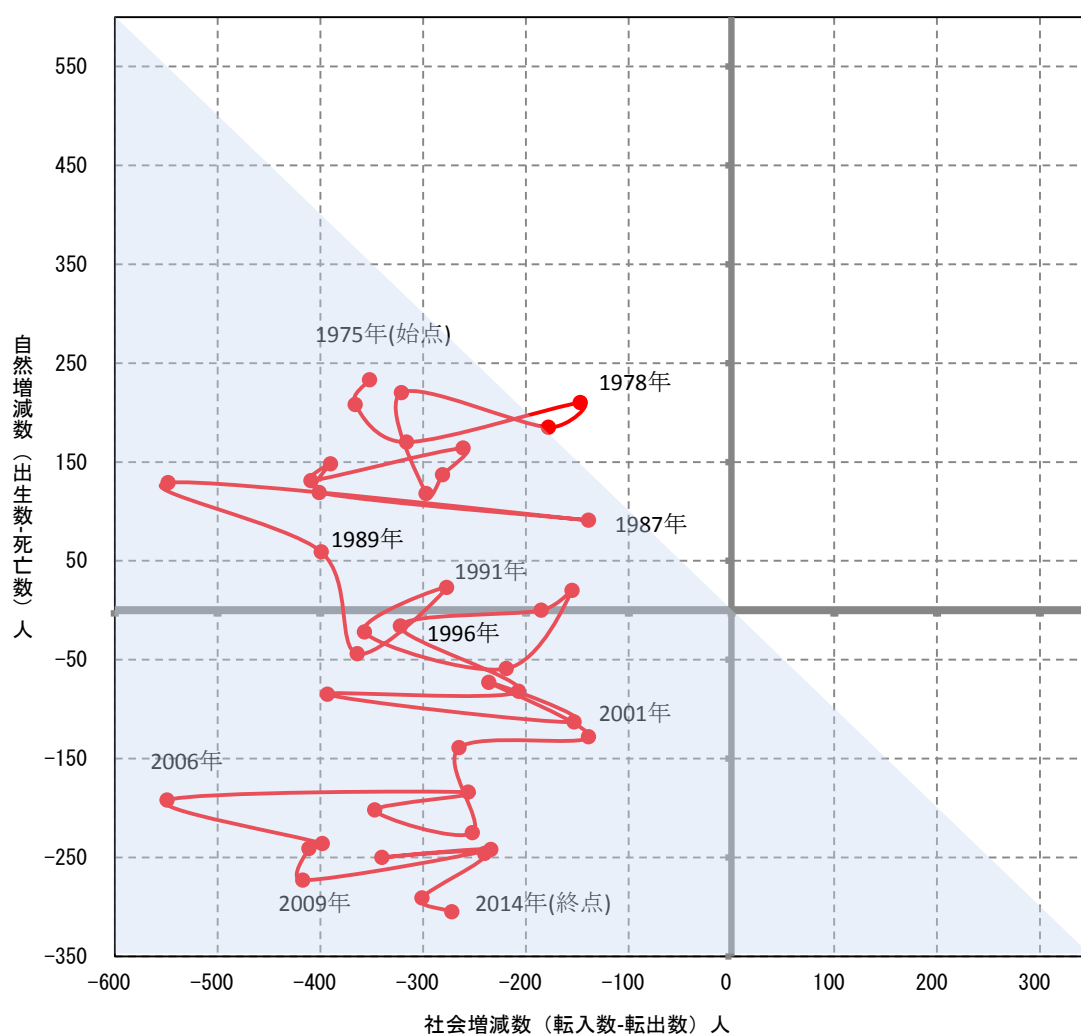


熊本県人口動態調査により作成

総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響をみると、1975年から1989年頃までの間は社会減が大きく影響しており、現在もその傾向が継続しています。

自然増減では、1990年から1996年にかけて自然増から自然減に転じており、その後自然減は拡大傾向にあります。本市においては、社会減の継続及び自然減の拡大が人口減少の要因となっています。（図表7）

図表7 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

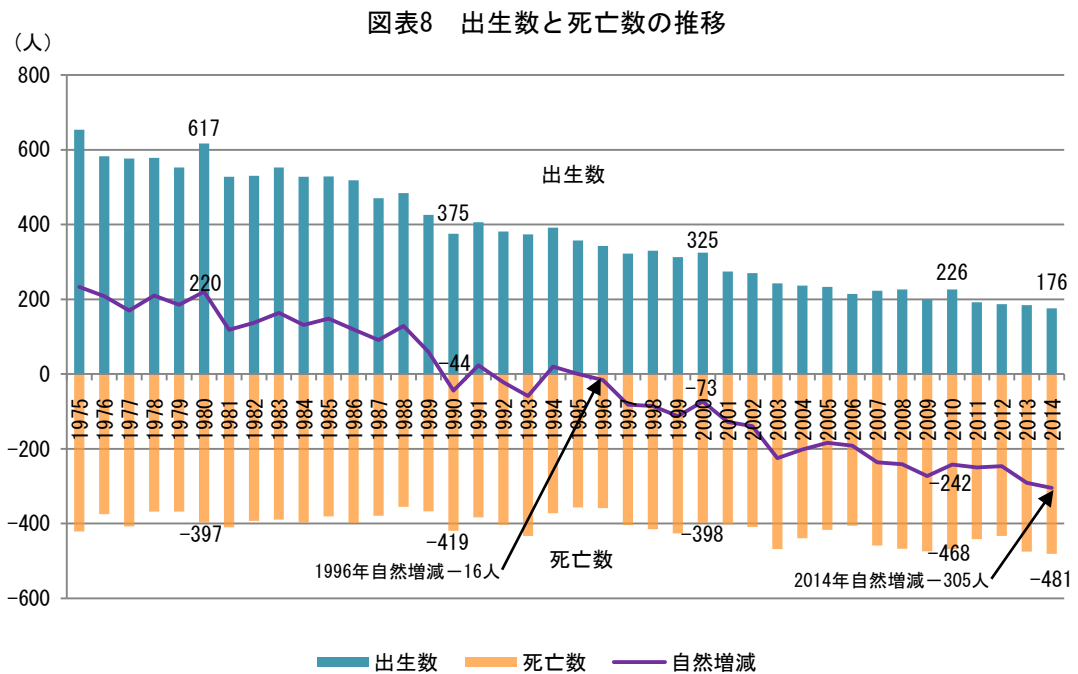


熊本県人口動態調査により作成

(ア) 自然増減の状況

a 出生数と死亡数

1975年以降の出生数と死亡数をみると、出生数が死亡数を上回る自然増で推移していましたが、1990年に自然減（44人減）となり、その後増減を繰り返していたものの、1996年からは自然減（16人減）となり、以降はその状態が拡大し2014年には自然減が305人となっています。（図表8）



熊本県人口動態調査により作成

b 合計特殊出生率・出生数

本市の合計特殊出生率（※）は、全国及び熊本県平均を上回っており、県内の45市町村の中では第22位で、県内14市の中では第5位となっています。

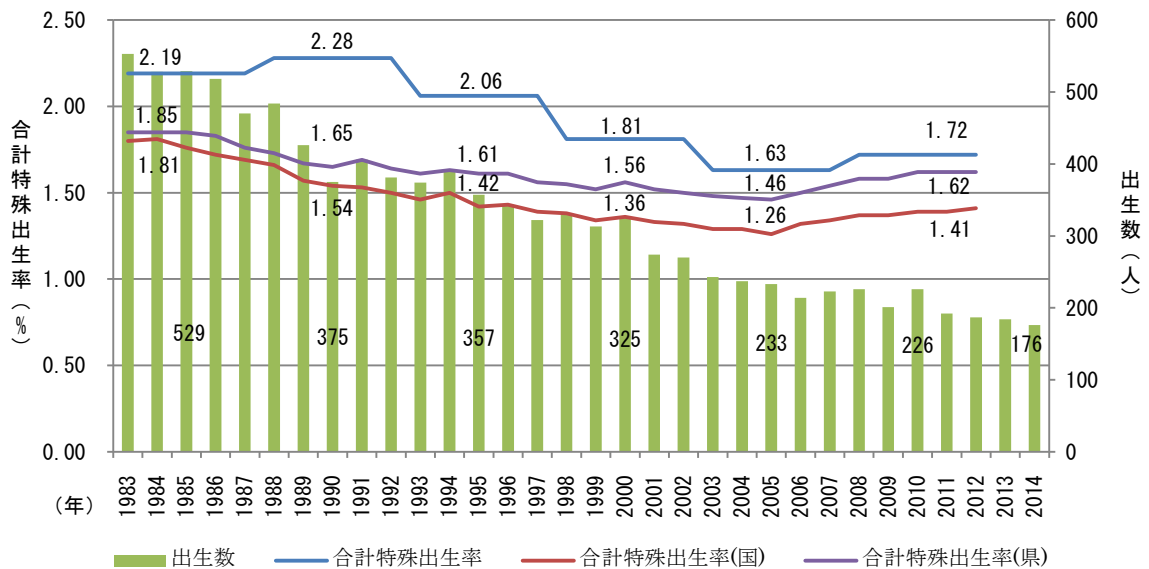
2003年から2007年まで一旦1.63人に低下しましたが、2008年には1.72人と上昇に転じ、比較的高い水準で推移しています。

しかし、人口減少とともに出生数も減少傾向が続いており、2014年の出生数は176人で、2010年と比較し50人（22%減）減少しています。（図表9、図表10）

※合計特殊出生率

その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

図表9 合計特殊出生率と出生数の推移



人口動態保健所・市区町村別統計 人口動態統計特殊報告（厚生省）より作成

図表 10 熊本県内市町村の合計特殊出生率

市町村名	H15～ H19	H20～ H24	順位 (H20～H24) ()は14市中	市町村名	H15～ H19	H20～ H24	順位
熊本市	1.41	1.49	45 (14)	南小国町	1.66	1.71	24
八代市	1.51	1.65	31 (9)	小国町	1.70	1.75	17
人吉市	1.80	1.94	4 (1)	産山村	1.62	1.69	28
荒尾市	1.51	1.7	26 (6)	高森町	1.72	1.83	12
水俣市	1.60	1.83	12 (3)	西原村	1.64	1.85	9
玉名市	1.50	1.56	39 (13)	南阿蘇村	1.48	1.53	43
山鹿市	1.59	1.64	32 (10)	御船町	1.39	1.55	42
菊池市	1.59	1.69	28 (8)	嘉島町	1.70	1.73	21
宇土市	1.55	1.61	36 (12)	益城町	1.49	1.68	30
上天草市	1.63	1.72	22 (5)	甲佐町	1.39	1.71	24
宇城市	1.51	1.62	35 (11)	山都町	1.66	1.94	4
阿蘇市	1.62	1.7	26 (6)	氷川町	1.51	1.51	44
天草市	1.78	1.85	9 (2)	芦北町	1.65	1.78	16
合志市	1.64	1.74	19 (4)	津奈木町	1.69	1.74	19
城南町	1.42	…	—	錦町	1.97	2.08	1
富合町	1.35	…	—	多良木町	1.82	1.92	6
美里町	1.46	1.56	39	湯前町	1.74	1.91	7
玉東町	1.38	1.56	39	水上村	1.70	1.72	22
南関町	1.55	1.63	33	相良村	1.84	1.86	8
長洲町	1.52	1.59	38	五木村	1.62	1.63	33
和水町	1.53	1.6	37	山江村	2.03	2	3
植木町	1.43	…	—	球磨村	1.71	1.84	11
大津町	1.60	1.83	12	あさぎり町	1.98	2.07	2
菊陽町	1.60	1.82	15	苓北町	1.74	1.75	17

人口動態統計特殊報告（厚生省）より作成

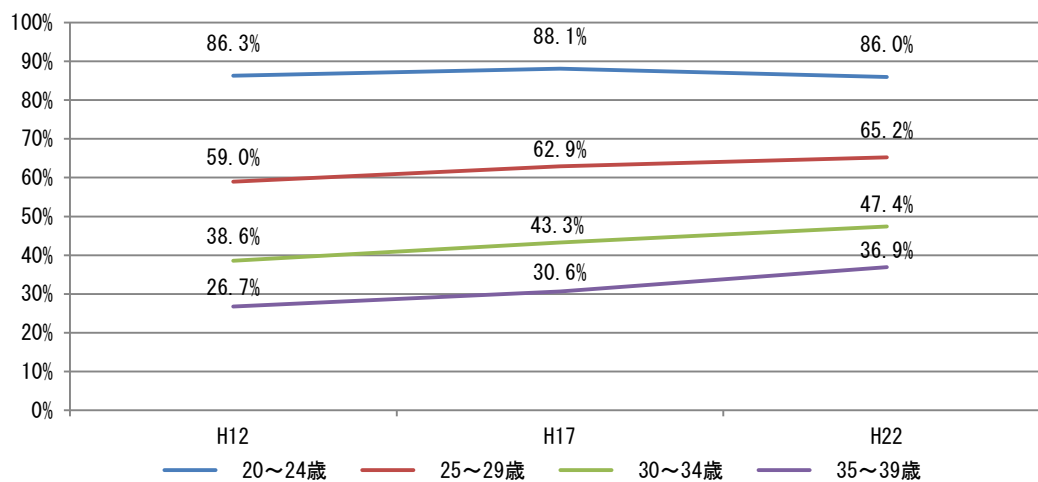
c 未婚率

年齢階級別の未婚率の推移をみると、20歳～24歳は男女とも横ばいで推移しているものの、25歳～39歳までは未婚率が上昇しており、未婚・晩婚化の傾向にあります。（図表11-1、図表11-2）

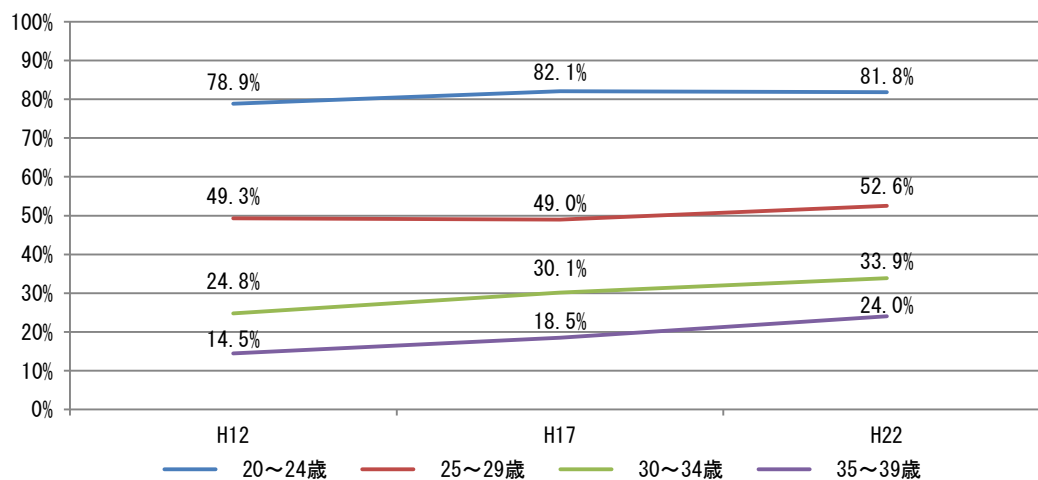
2013年に内閣府が実施した「家族と地域における子育てに関する意識調査」の報告書によれば、若い世代で未婚・晩婚が増加している理由として、男性では「経済的に余裕がないから」（52.0%）との理由が最も多く、一方、女性では「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」（55.3%）との理由が最も多かった。結婚を決心

する状況としては、男女とも「経済的に余裕が出来ること」との意見が最も多く、結婚には経済事情が大きく影響することが伺えます。

図表11-1 未婚率の推移（男）



図表11-2 未婚率の推移（女）



国勢調査（総務省）より作成

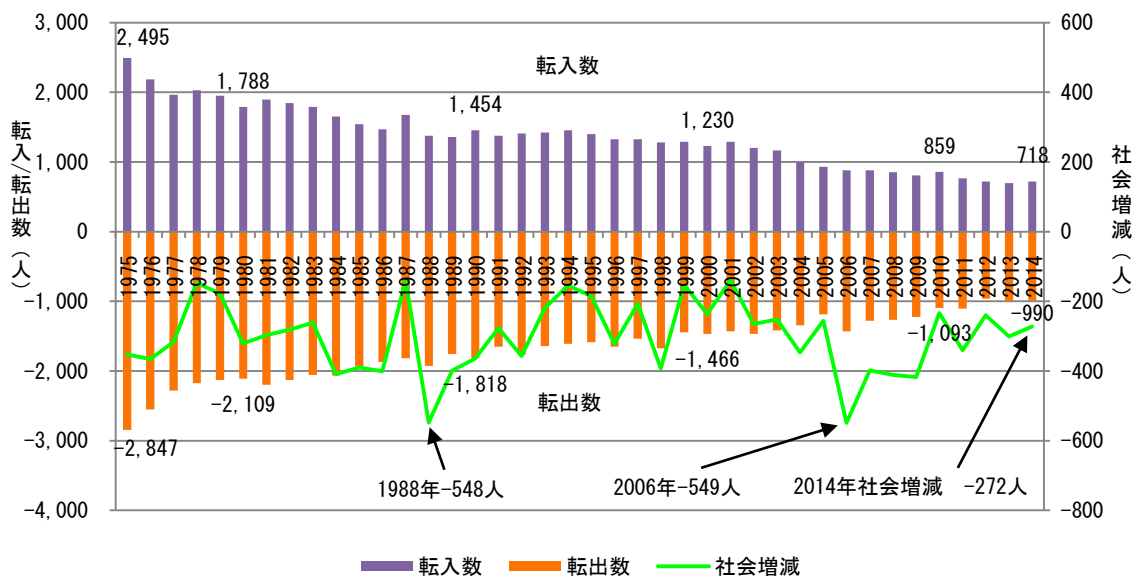
(イ) 社会増減

a 転入数と転出数

転入数を転出数が上回る社会増は、本市の人口減少に最も大きな影響を与えてきました。

1975年以降、転入数・転出数ともに年々減少し、社会増は2006年に-549人となった後、2014年には-272人となりましたが、今後も社会増の状況が続くことが考えられます。(図表12)

図表12 転入数と転出数の推移

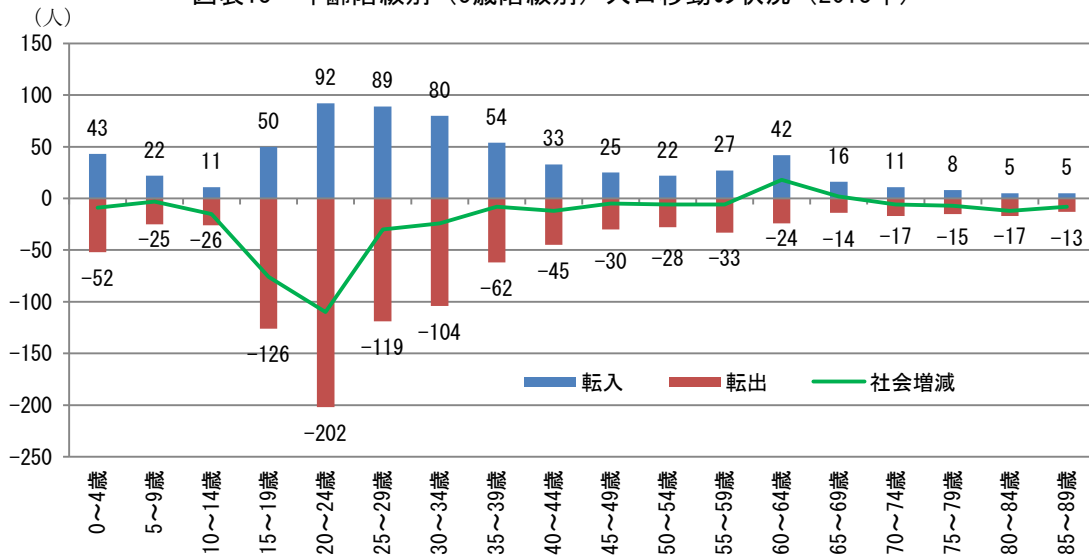


住民基本台帳人口移動報告（総務省）より作成

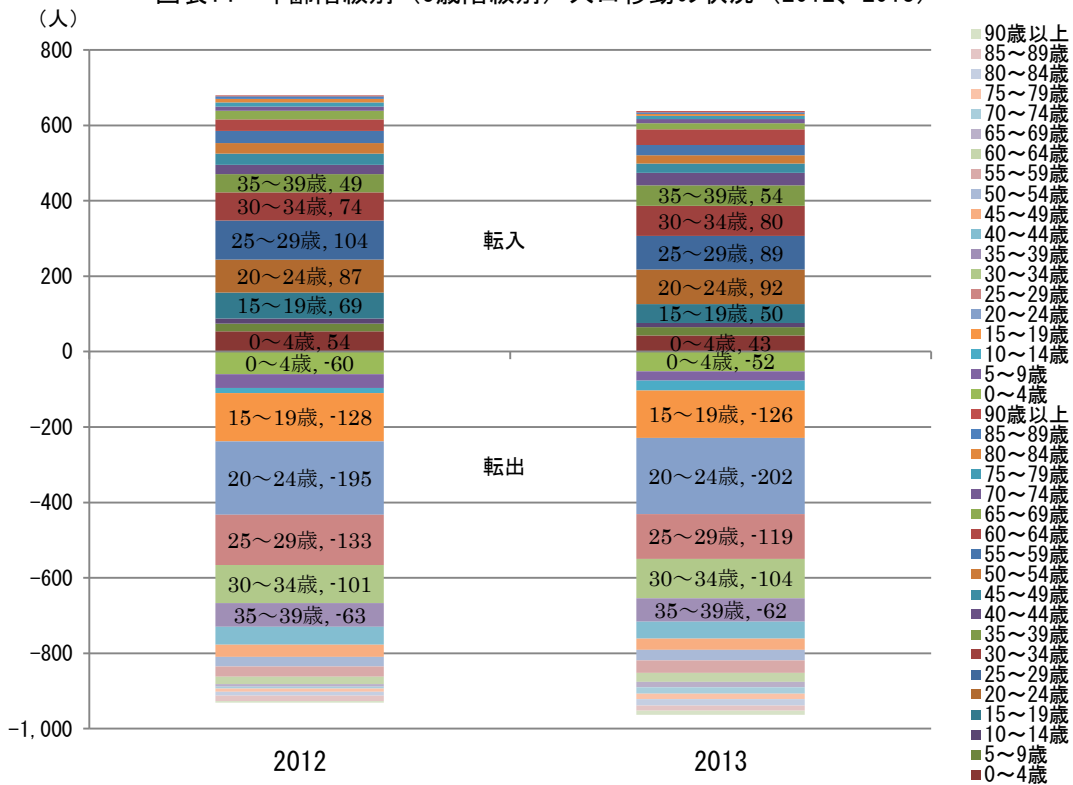
b 年齢階級別人口移動の状況

2013年の年齢階級別の人口移動の状況は、15歳～24歳までの転出超過が大きく、これは進学や就職のための市外への転出が原因と考えられます。（図表13、図表14）

図表13 年齢階級別（5歳階級別）人口移動の状況（2013年）



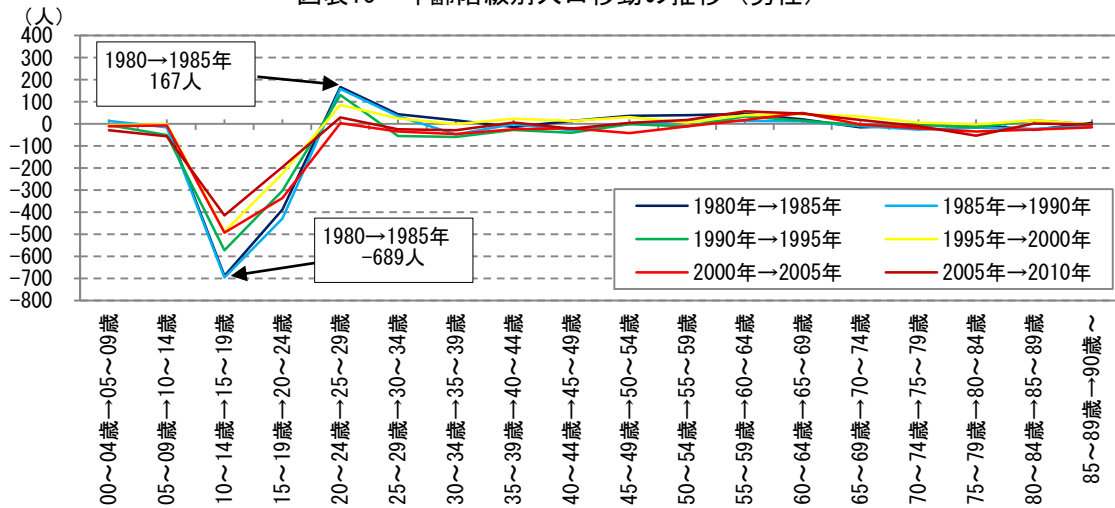
図表14 年齢階級別（5歳階級別）人口移動の状況（2012、2013）



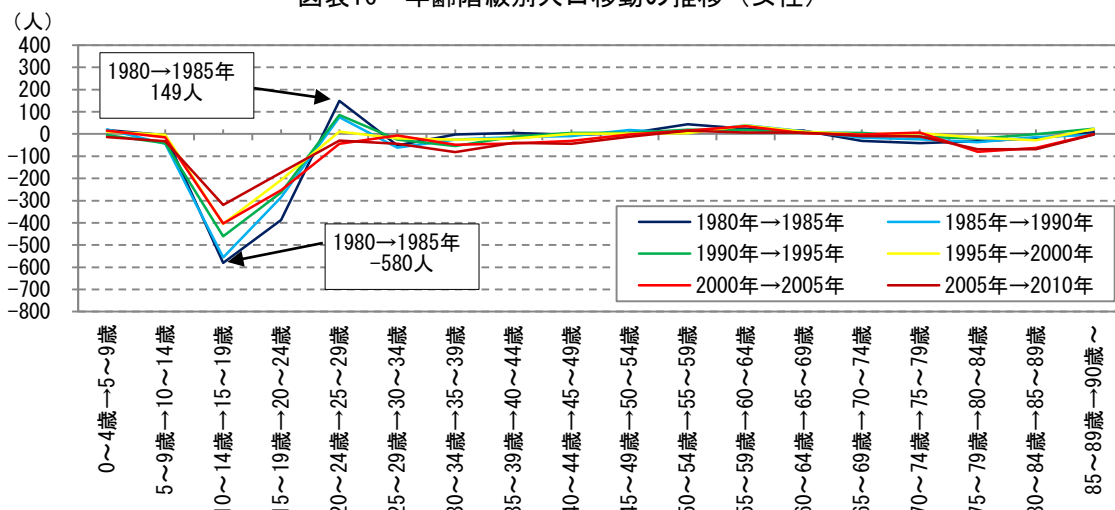
5年ごとの年齢階級別の人口移動の推移をみても、1980年以降いずれの年も男女ともに若年層において転出超過となっており、特に10歳～14歳から15歳～19歳へ年齢階級が上がる時、及び15歳～19歳から20歳～24歳へ年齢階級が上がる時に大幅な転出超過が見られます。

これは、前述のとおり高校や大学等への進学や就職に伴う転出があったものと考えられ、本市の修学環境及び雇用情勢の厳しさが顕著に表れていると思われます。（図表15、図表16）

図表15 年齢階級別人口移動の推移（男性）



図表16 年齢階級別人口移動の推移（女性）



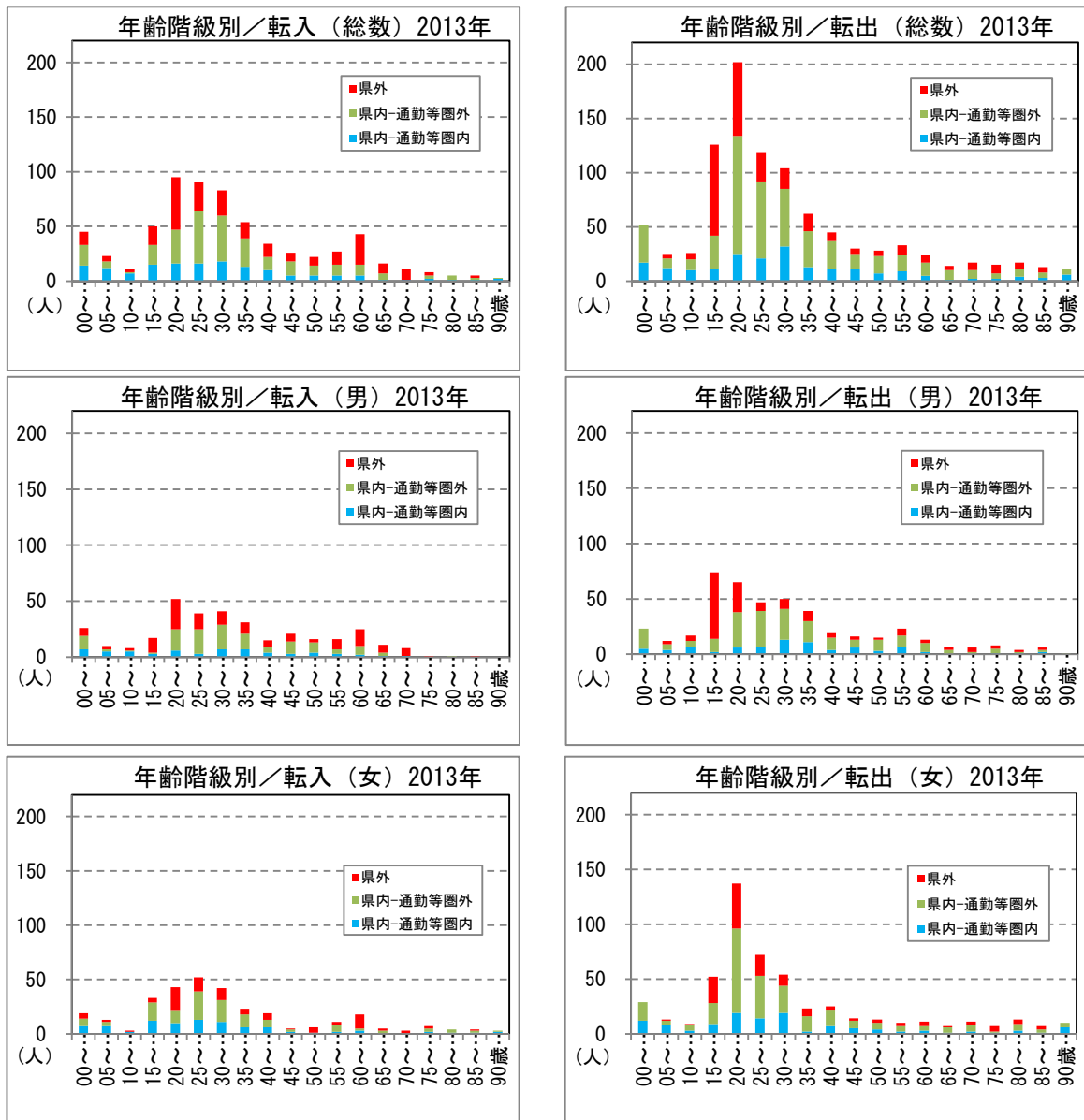
国勢調査（総務省）より作成

2013年の年齢階級別転入・転出の状況をみると、転入の総数では15歳～39歳までの年齢階級が多くを占めていますが、60歳～64歳までの年齢階級においては県外からの転入もあり、退職に伴うUターンや移住があったものと考えられます。

一方、転出においては、20歳～29歳までの年齢階級の女性が多く、これは婚姻に伴う転出があったものと考えられます。(図表17)

※通勤等圏内の団体は、天草市、苓北町、宇城市、宇土市(上天草市への通勤・通学率が0.1%以上の団体としている)

図表17 年齢階級別(総数・男女別)転出/転入の状況(2013年)

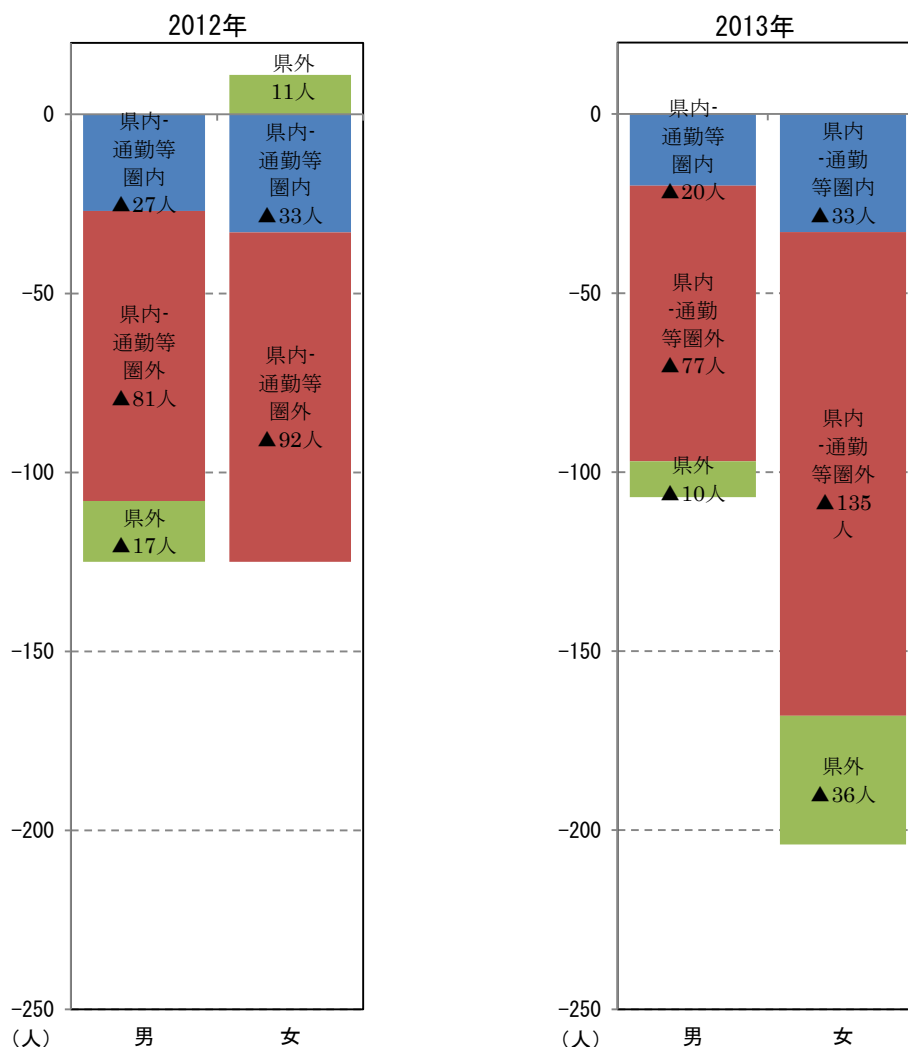


c 地域別／男女別の純移動の状況

地域別（県外及び県内の通勤等圏内と通勤等圏外）／男女別の純移動の状況をみると、男女とも県内の通勤圏外の転出超過が多くを占めています。

2012年には県外から女性の転入超過が11人ありますが、2013年は男女ともに転出超過となり、今後もその傾向が続くものと考えられます。（図表18）

図表 18 地域別／男女別純移動状況

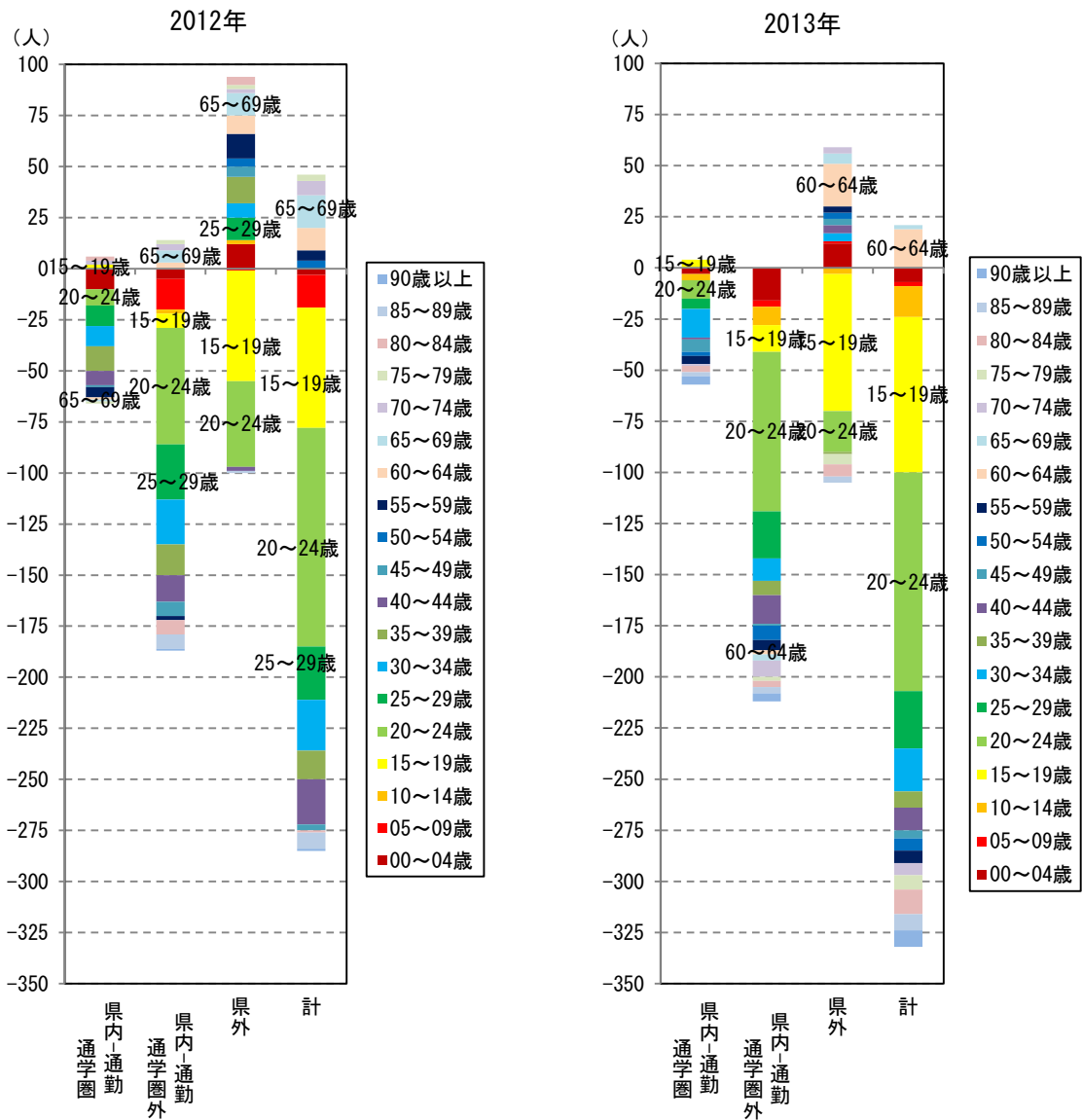


住民基本台帳人口移動報告（総務省）より作成

d 地域別／年齢階級別の純移動の状況

地域別（県外及び県内の通勤・通学圏と通勤・通学圏外）／年齢階級の人口移動の状況をみると、2012年及び2013年ともに15歳～19歳の年齢階級において県外への移動が多く、これは高校や大学等への進学によるものと考えられます。また、20歳～24歳の年齢階級においては県内の通勤・通学圏外への移動が多く、これは就職によるものと考えられます。（図表19）

図表19 地域別/年齢階級別純移動状況

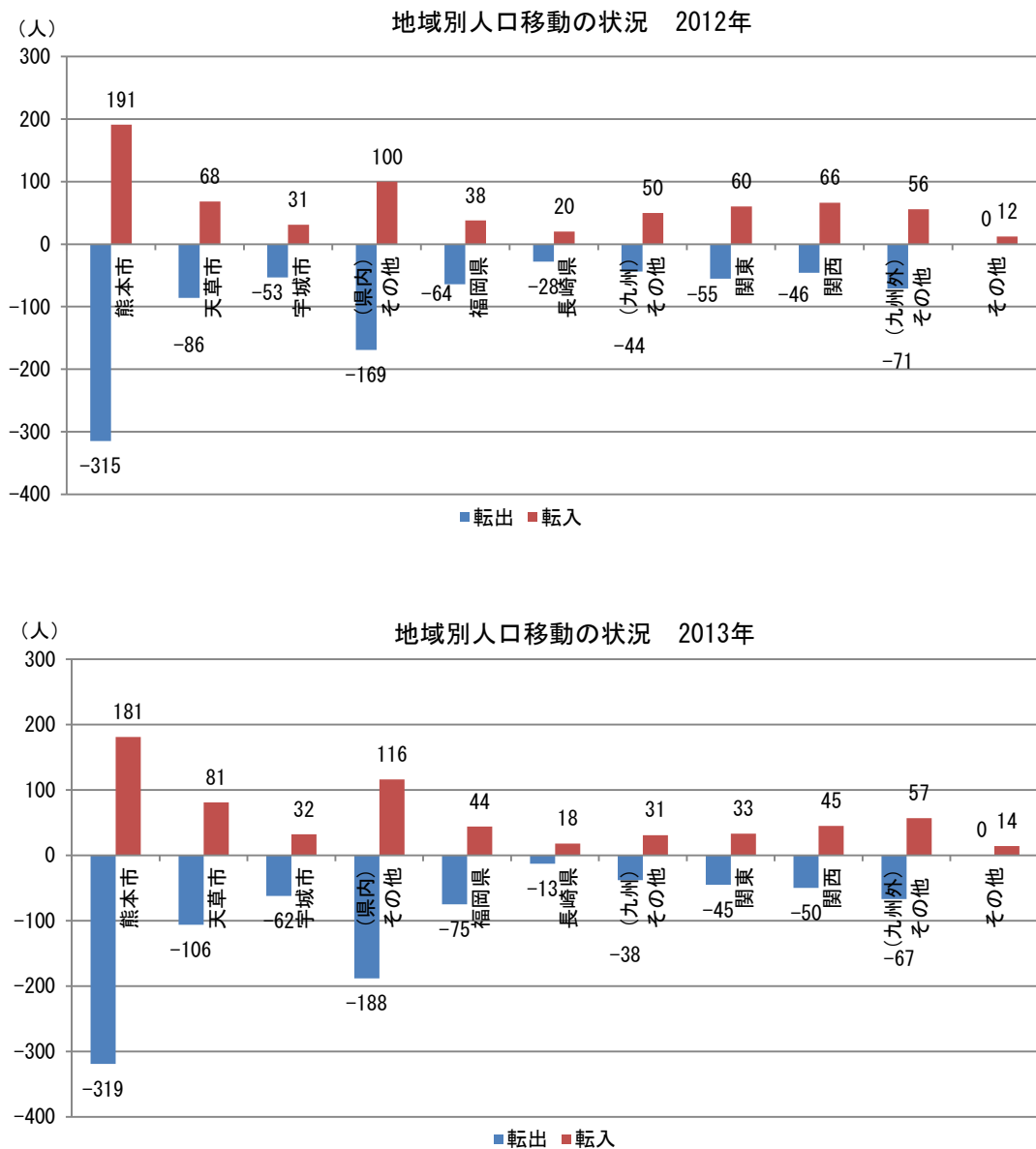


住民基本台帳人口移動報告（総務省）より作成

e 地域別人口移動（転入・転出）の状況

地域別の人口移動の状況をみると、転出・転入とも熊本市への移動が最も多く、全体では、熊本県内における人口移動が多くを占めている状況です。（図表20）

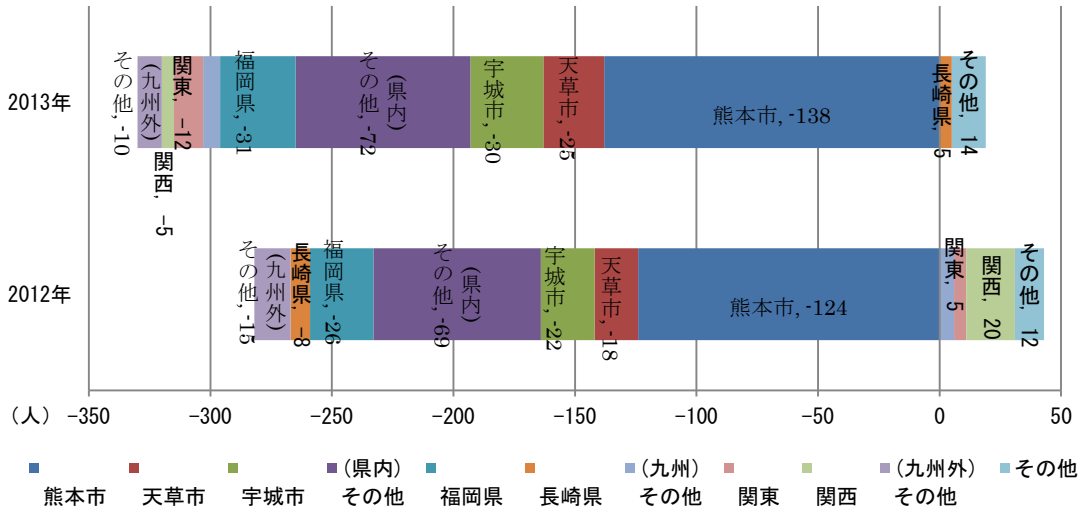
図表20 地域別人口移動の状況（2012年、2013年）



住民基本台帳人口移動報告（総務省）より作成

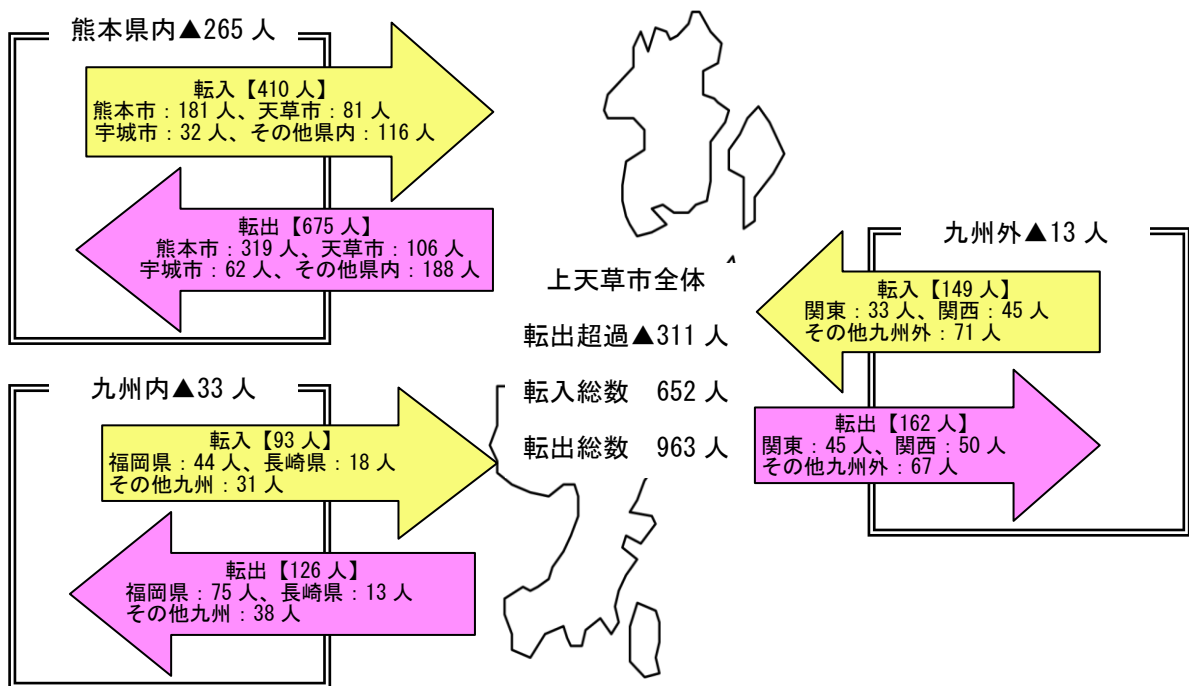
地域別の純移動（転入と転出の差）の状況をみると、県内への転出超過がほとんどを占めており、その約半分が熊本市、次いで宇城市、天草市への転出超過が多く、県内都市部への人口の流出が多くなっています。（図表21、図表22）

図表21 地域別純移動の状況



住民基本台帳人口移動報告（総務省）より作成

図表22 地域ブロック別の人口移動の状況（2013年）



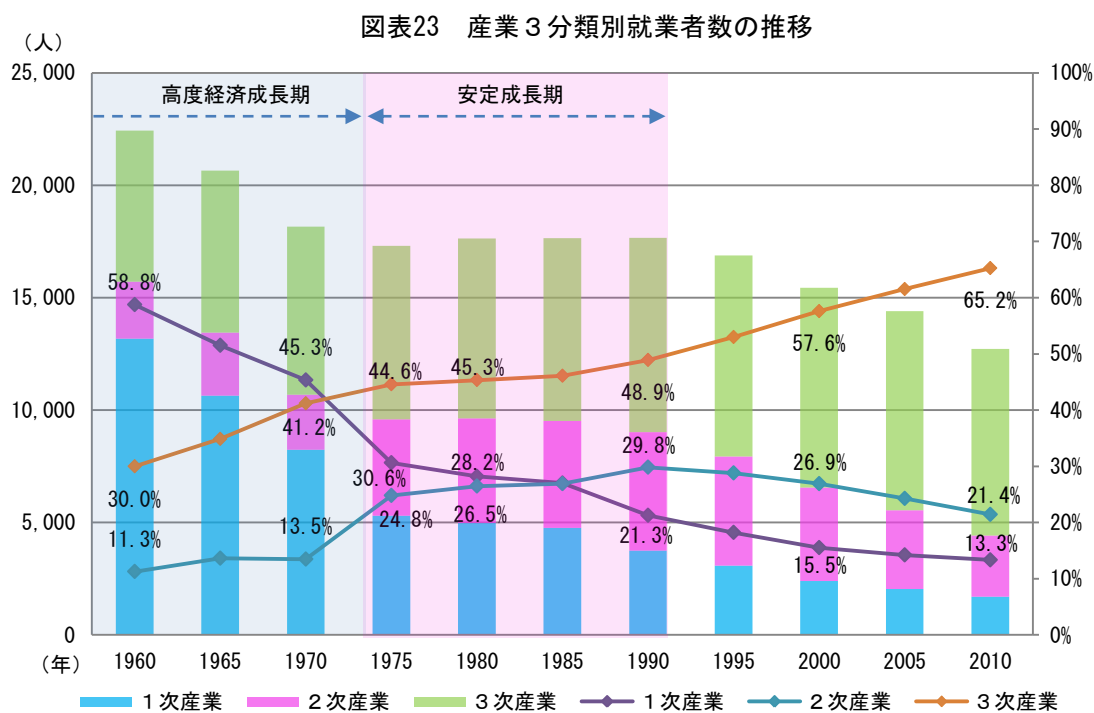
ウ 産業における人口の状況

(ア) 産業3分類別就業者数の推移

産業3分類別の就業者数の割合をみると、1960年に58.8%を占めていた第一次産業の就業者数は、高度経済成長期に急激に減少し、1975年に30.6%となり、その後も減少が続き、2010年には13.3%まで減少しています。

第二次産業は1960年から年々増加していましたが、1990年(29.8%)でピークに達し、その後は減少しており、2010年には21.4%となっています。

第三次産業は、高度経済成長期から増加傾向にあり、2010年には65.2%と約3分の2を占め、本市の産業構造は、経済発展に伴い、第一次産業から第三次産業へとシフトしています。(図表23)



年	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第1次産業	13,180	10,638	8,234	5,299	4,970	4,767	3,757	3,076	2,397	2,048	1,697
第2次産業	2,528	2,816	2,447	4,291	4,667	4,749	5,269	4,863	4,154	3,495	2,727
第3次産業	6,725	7,199	7,480	7,714	7,992	8,137	8,639	8,945	8,895	8,860	8,305
計	22,433	20,653	18,161	17,304	17,629	17,653	17,665	16,884	15,446	14,403	12,729

国勢調査(総務省)より作成

(イ) 産業分類別就業者数の状況

2010年の本市の就業者数は12,907人(男6,962人、女5,945人)で、産業分類別にみると、「卸売業、小売業」が1,733人で最も多く、次いで「医療、福祉」が1,671人、「製造業」が1,448人、「運輸業、郵便業」が1,318人、「建設業」が1,218人、「宿泊業、飲食サービス業」が1,023人、第一次産業である「農業」は816人、「漁業」は865人、「農業、漁業」の合計は1,681人となっています。

これら8業種の就業者数の合計は10,092人で、全体の78.2%を占めており雇用を支えている主な産業となっています。

男女別の就業者数を多い順にみると、男性においては、「運輸業、郵便業」、「建設業」、「卸売業、小売業」となっており、女性においては、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」の順となっています。

また、熊本県の就業者比率と比較した特化係数(※)では、特に「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」が高く、その他、特化係数が1.0を超えている産業は「運輸業、郵便業」、「複合サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」で、これらの産業に特化していることが分かります。(図表24)

※特化係数とは、「本市のY産業の就業者比率÷熊本県のY産業の就業者比率」で、この係数が1.0を超えると、その産業に特化している。

図表 24 産業分類別就業者数及び特化係数の状況

2010年 産業分類	就業者数								
	男 (人)	順位	特化 係数	女 (人)	順位	特化 係数	計 (人)	順位	特化 係数
農業、林業	476	6	0.67	356	5	0.69	832	8	0.68
(うち農業)	460		0.68	356		0.70	816		0.69
漁業	667	4	10.81	198	9	8.41	865	7	10.16
鉱業、採石業、砂利採取業	51	18	8.74	10	19	9.14	61	18	8.82
建設業	1,079	2	1.25	139	12	0.90	1,218	5	1.19
製造業	629	5	0.59	819	3	1.42	1,448	3	0.89
電気・ガス・熱供給・水道業	18	20	0.43	7	21	1.03	25	20	0.52
情報通信業	13	21	0.13	9	20	0.18	22	21	0.14
運輸業、郵便業	1,154	1	2.44	164	11	1.99	1,318	4	2.38
卸売業、小売業	768	3	0.76	965	2	0.88	1,733	1	0.82
金融業、保険業	55	17	0.48	128	13	0.87	183	15	0.70
不動産業、物品賃貸業	29	19	0.30	18	18	0.26	47	19	0.28
学術研究、専門・技術サービス業	70	16	0.37	41	17	0.40	111	17	0.38
宿泊業、飲食サービス業	306	11	1.14	717	4	1.48	1,023	6	1.36
生活関連サービス業、娯楽業	221	12	1.03	299	7	0.98	520	10	1.00
教育、学習支援業	172	13	0.64	283	8	0.89	455	12	0.78
医療、福祉	351	8	0.87	1,320	1	0.95	1,671	2	0.93
複合サービス業	153	14	2.03	109	15	2.15	262	14	2.08
サービス業（他に分類されないもの）	333	9	0.84	166	10	0.66	499	11	0.77
公務（他に分類されるものを除く）	314	10	0.74	122	14	0.87	436	13	0.77
分類不能の産業	103	15	0.58	75	16	0.45	178	16	0.52
計	6,962			5,945			12,907		

（赤表示は、男女合計の就業者数の特化係数が1.0を超えている業種）

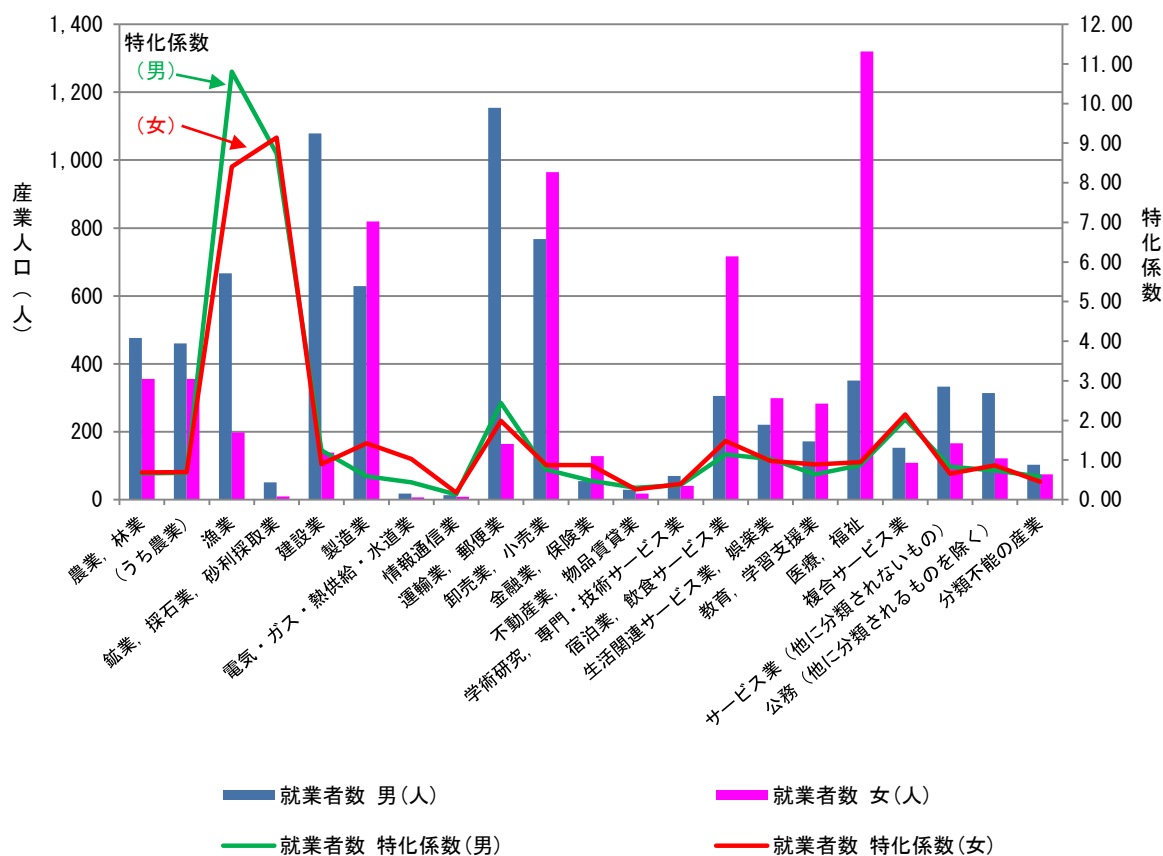
国勢調査2010年（総務省）より作成。特化係数は熊本県全体比較で算出。

男女別の就業者数を比較すると、男性が女性より多い業種は「農業」、「漁業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等で、一方、女性が男性より多い業種は「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」等となっています。

また、熊本県の就業者比率と比較した特化係数をみると、特に数値が高い「漁業」においては、男性が10.81、女性が8.41となっており、一方、産業の構成割合が低い「鉱業、採石業、砂利採取業」においては、男性が8.74、女性が9.14となっています。

特化係数において、男女別に大差はありませんが、製造業において女性の方が高い状況にあります。（図表25）

図表25 男女別産業人口及び特化係数

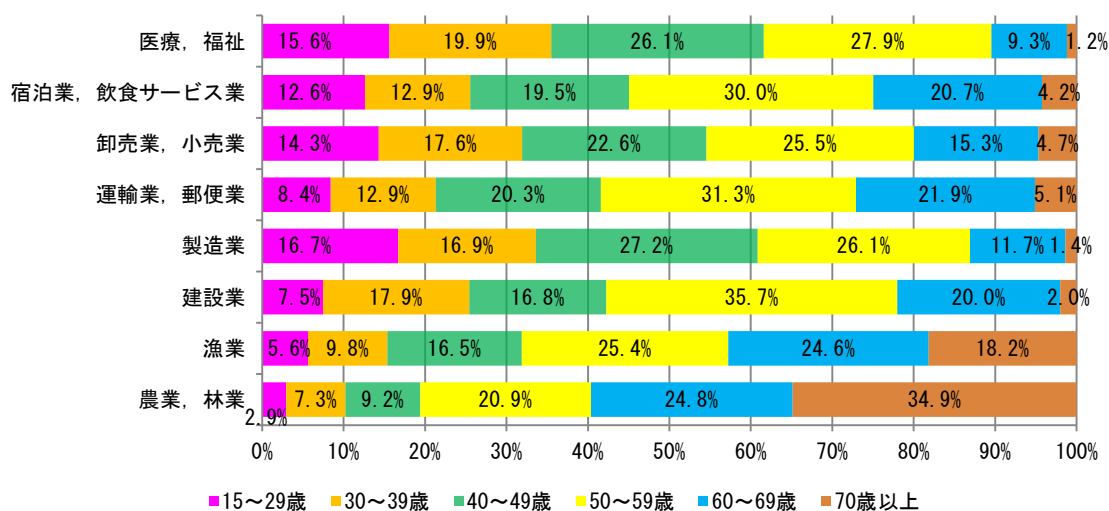


国勢調査 (2010年) (総務省) より作成

就業者数が多い8業種の年齢別の割合をみると、「農業、林業」では60歳以上が、「漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」及び「建設業」では50歳以上が半数以上を占め、特に、第一次産業である「農業、林業」においては、50歳以上の方が占める割合は80.6%、「漁業」では同68.1%と年齢に偏りが見られます。

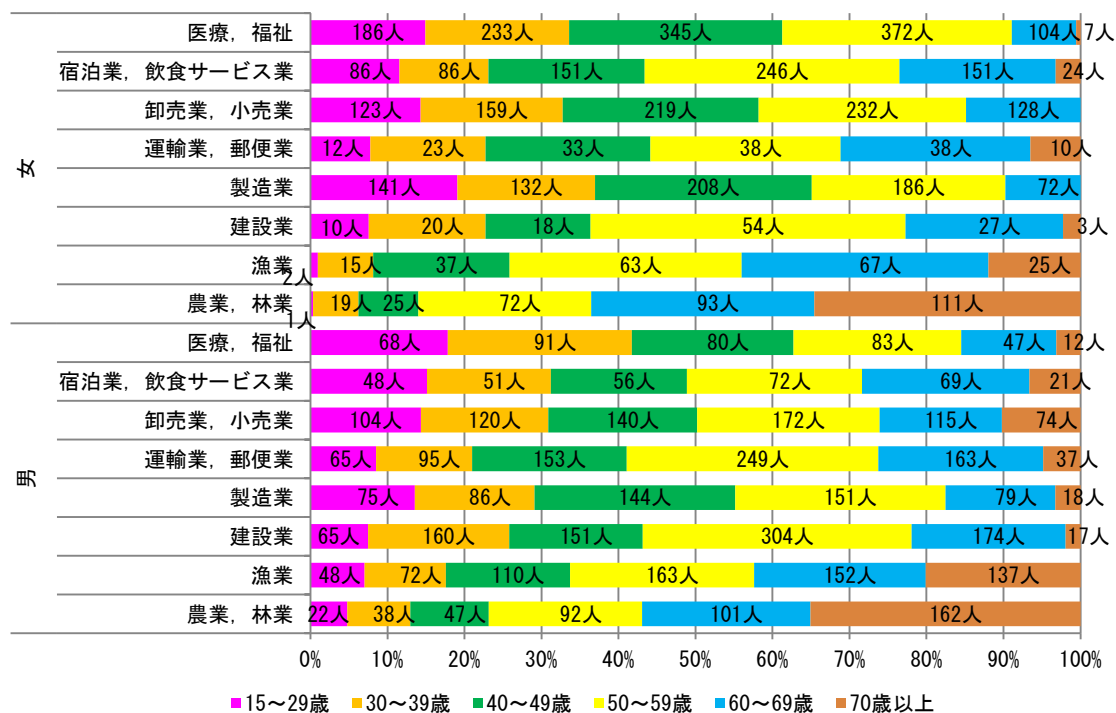
一方、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「運送業、郵便業」、「製造業」の第二次、第三次産業は比較的年齢の偏りが少ない業種となっています。（図表26-1、図表26-2）

図表26-1 年齢、産業別就業者数の割合（就業者数の多い8業種）



国勢調査（2010年）（総務省）より作成

図表26-2 年齢・男女別、産業別就業者数（就業者数の多い8業種）



国勢調査（2010年）（総務省）より作成

(2) 将来人口の推計

ア 総人口の比較

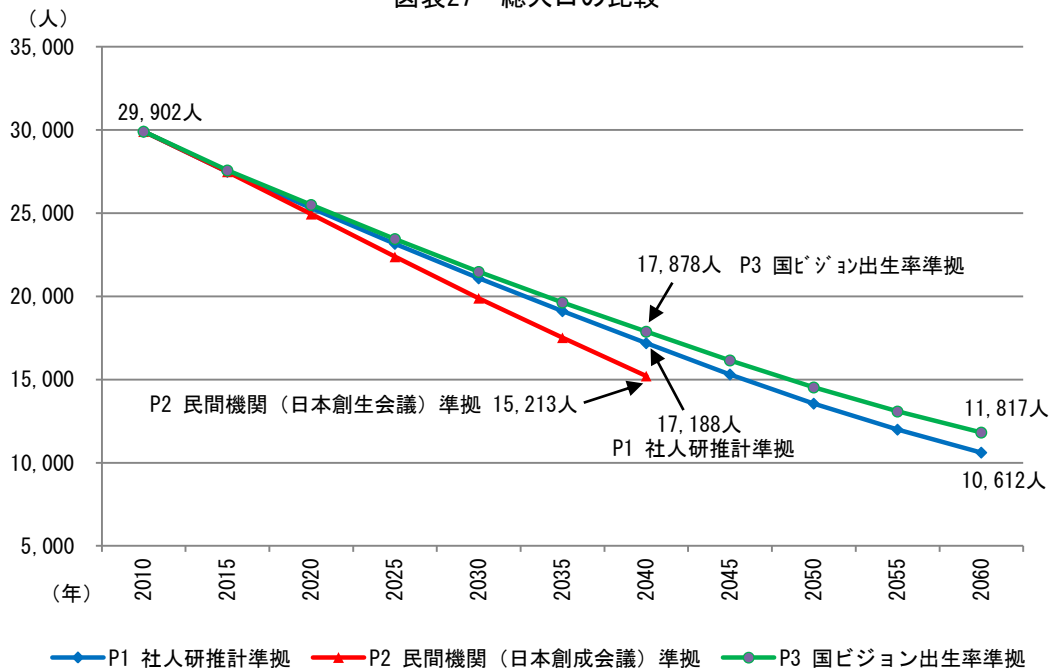
将来の人口を、「社人研」及び「民間機関（日本創生会議）」が示している将来展望に準拠し推計したものを比較します。

社人研の推計（以下「P1」という。）は、2005年及び2010年の国勢調査から直近期間の男女年齢別純移動率を算出し、純移動率が2005年から2010年以降、2015年から2020年にかけて0.5倍まで定率に縮小し、それ以降はその値を一定とし推計されたものです。民間機関（日本創生会議）の推計（以下「P2」という。）は、純移動率が縮小することなく概ね同水準で推移すると仮定し推計されたものです。

2040年の本市の総人口は、P1では17,188人、P2では15,213人となり、P1とP2には1,975人の差が生じています。この差は、純移動率が縮小せず転出超過が継続していくという仮定に基づき推計されたことから、P2がP1よりも人口減少が進む見通しとなっています。

また、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に準拠（以下「P3」という。）し、合計特殊出生率が2030年には1.8、2040年には2.07まで上昇し、純移動率は低率で縮小すると仮定した場合、本市の総人口は、2040年に17,878人、2060年には11,817人となります。（図表27）

図表27 総人口の比較



社人研推計、日本創生会議推計、国ビジョン出生率に準拠し作成

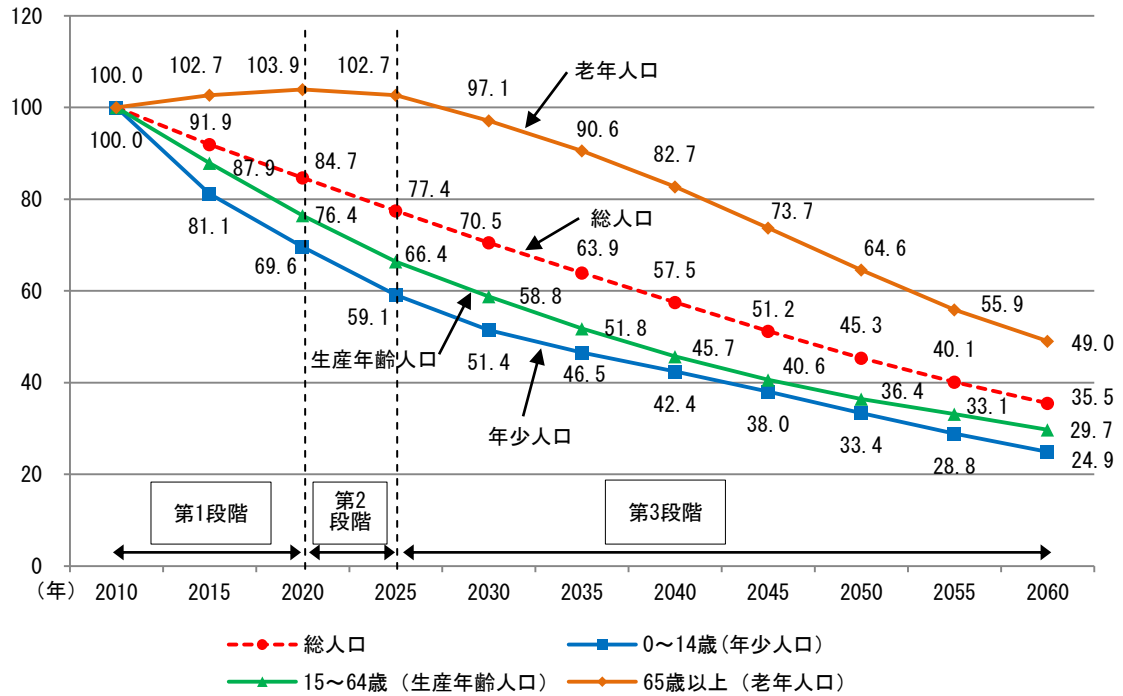
イ 本市の人口減少率及び人口減少段階

本市の総人口は、社人研推計準拠（P1）によれば、2010年と比較し、2040年には42.5%減少し、2060年には64.5%減少すると推計されています。

人口減少は、地域によって大きく異なりますが、年少人口が減少し、老年人口が増加する「第1段階」、年少人口が減少し、老年人口が維持・微減する「第2段階」、年少人口及び老年人口ともに減少する「第3段階」の3段階に分けられ、この段階を経て進行するとされています。

現在、本市の人口減少の段階は第1段階に該当し、2020年に第2段階、2025年には第3段階に突入すると見込まれます。（図表28）

図表28 本市の人口減少段階
(2010年を100とし各年の人口を指数化)



日本の地域別将来推計人口（社人研）より作成

(3) 人口の減少が地域の将来に与える影響

人口減少が地域に与える影響として次のことが懸念されます。

ア 地域経済及び地域産業への影響

労働者の減少に起因した労働投入量の減少により生産額は減少し、需要面からも、消費が落ち込むなど地域経済が衰退することが懸念されます。

地域産業においては、生産年齢人口の減少による人材不足等で産業の縮小が考えられ、第一次産業では就業者の後継者不足により、また、その他の産業においては、企業が求める専門的人材や技術的人材の不足を招き、さらには、消費の抑制による小売業の撤退など産業の存続が懸念されます。

イ 社会保障への影響

老年人口の割合が高くなることから（長寿命化の進行）、医療・福祉の需要の拡大により社会保障費が増加し、社会保障給付に係る市民の負担額増加が見込まれるとともに、医療・福祉に関わる労働者不足も懸念されます。

ウ 地域社会への影響

人口減少と老年人口の割合が高くなることから、自治会等の組織が弱体化し地区内の祭りや奉仕活動等の地域活動に支障を来し、ひいては地域のコミュニティ機能の維持が困難になることが懸念されます。

エ 地域文化・教育への影響

人口減少による後継者不足や地域文化を伝える方々の減少等により、地域に根付く生活文化の伝承や伝統芸能の継承が危ぶまれ、地域独自の文化が消滅する恐れがあります。また、小・中学校においては、1学級

当たりの児童生徒数が減少し、学校教育環境にも影響を及ぼすことが懸念されます。

オ 公共交通への影響

本市の主要な公共交通機関である路線バスの利用の減少が見込まれることから、事業者の経営に影響を及ぼし路線の廃止等が考えられ、生活交通の供給ができない状況になることが懸念されます。

カ 市の財政への影響

生産年齢人口の減少により市税が減少する一方、老年人口の割合が高くなることによる社会保障費などの扶助費の増加により、財政構造の硬直化が進み、社会経済や行政需要に対する政策的な財源確保が困難になり、弾力的な財政運営ができなくなることが懸念されます。

3 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

本市においては、「2 人口の現状分析」のとおり、高度経済成長期に都市部への大幅な人口流出により急激に人口が減少した後も、年々人口減少が続き1992年には老年人口が年少人口を上回り、その差はさらに拡大しています。

今後もその傾向が継続し、2060年には、老年人口と生産年齢人口がほぼ同数になり、総人口は2010年比で約65%にまで減少すると推計されています。

自然増減は、1996年に出生数を死亡数が上回る自然減に転じ、以降もその状態が拡大しています。

本市の合計特殊出生率は1.72人で、全国平均及び県内平均を上回っているものの、人口置換水準(人口規模が長期的に維持される水準)の2.07人には及んでいません。また、25歳から39歳までの女性の未婚率も年々上昇し晩婚化の傾向にあるため、少子化の要因の一つとして考えられます。

社会増減では、高度経済成長期から人口流出による社会減が本市の人口減少の大きな要因となっており、現在もその状態が継続しています。

年齢階級別では、15歳から29歳まで年齢階級において転出超過が多く、これは進学や就職に伴う県内の都市部への転出が要因と考えられます。また、60歳から64歳までの年齢階級においては転入超過もみられ、これは退職に伴うUターンや移住があったものと考えられます。

本市の将来人口への影響は、自然増減より社会増減が高いと分析されますが、高齢化を抑制するためにも、両面から対策を講じる必要があります。

このような人口の現状を踏まえ、将来にわたって自立した活力ある地域社会を維持するためには、人口減少を抑制し、人口規模の確保と人口構成を若くする必要があります。よって、雇用の創出や安心して快適な暮らしづくりなど、地方創生の具体的な取組みを、「人口流出に歯止めをかける」、

「若い世代の結婚子育ての希望を実現する」、「時代に合った暮らしやすい地域を創る」の 3つの視点により推進します。

ア 人口流出に歯止めをかける

安定した魅力ある雇用機会を創出し、若い世代の定住を促進するとともに、流入人口を増加させるために市外からの移住を促進します。

イ 若い世代の結婚子育ての希望を実現する

安心して子どもを産み育てやすい環境を整備するとともに、結婚や出産に関する希望を叶えるための取組を推進し、出生数の増加を図ります。

ウ 時代に合った暮らしやすい地域を創る

市民及び行政がそれぞれの役割を担いながら、市民が自ら考え自ら行うまちづくり活動を促進し、市民や地域が一体となって支え合う自立した活力ある地域社会を構築するとともに、安心して快適な暮らしを実現するための環境整備を推進します。

(2) 人口の将来展望

将来にわたって自立した活力ある地域社会を維持するために、先に示した「目指すべき将来の方向」に沿った施策を展開することにより、人口の流出を抑制するとともに、若い世代の結婚、出産、子育ての希望を実現することを前提として次の条件を設定し人口の将来展望を行いました。

ア 仮定値

①合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率を2030年までに2.0人に、2040年までに2.2人に上昇し、それ以降はそのまま推移する。

②人口移動

社人研推計値の純移動率の転出超過を10%抑制し、転入超過を10%増加させる。

※合計特殊出生率の算定

【㉞市民の希望出生率 2.1】(国民の希望出生率の考え方に準じ独自に算定したもの。)

$$\text{㉞} = (40\%(\text{a}) \times 2.32 \text{人}(\text{b}) + 60\%(\text{c}) \times 84\%(\text{d}) \times 2.49 \text{人}(\text{e})) \times 0.938(\text{f}) = 2.05 \div 2.0$$

【㉟市民の理想出生率 2.2】(㉞に準じて独自で算定したもの。)

$$\text{㉟} = (40\%(\text{a}) \times 2.74 \text{人}(\text{㉟}) + 60\%(\text{c}) \times 84\%(\text{d}) \times 2.49 \text{人}(\text{e})) \times 0.938(\text{f}) = 2.21 \div 2.2$$

(基礎数値等)

(a)=有配偶者割合(2010国勢調査)上天草市の女性20歳~34歳

(b)=予定子ども数(上天草市・夫婦50歳未満)

(㉟)=理想子ども数(上天草市・夫婦50歳未満)

(c)=独身者割合(2010国勢調査)1-(a)

(d)=独身者の内結婚希望割合(上天草市・女性20~34歳)

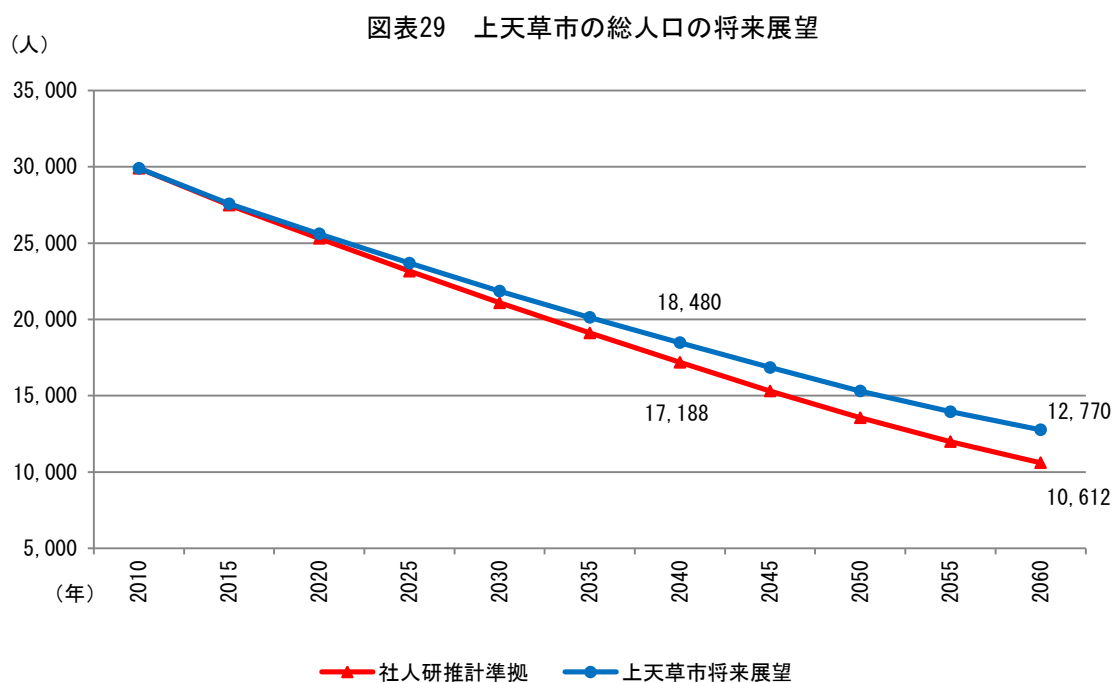
(e)=独身者の希望子ども数(上天草市・女性20~34歳)

(f)=離死別再婚効果係数(社人研の人口推計における離死別、再婚による出生児童数の変動を表わす係数)

イ 将来展望結果

(ア) 総人口の将来展望

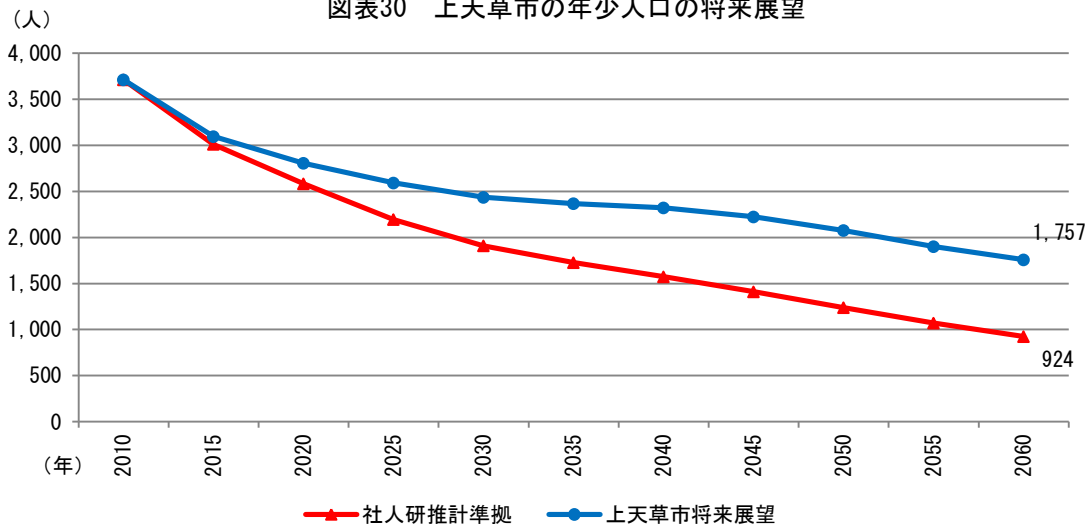
本市の総人口の将来展望は、2040年に18,480人となり、社人研推計の17,188人に対し1,292人(7.5%)の減少が抑制され、2060年には12,770人となり、社人研推計準拠の10,612人に対し2,158人(20.3%)の減少が抑制されます。(図表29)



人	年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠		29,902	27,486	25,314	23,159	21,085	19,112	17,188	15,309	13,555	11,993	10,612
上天草市将来展望		29,902	27,570	25,611	23,688	21,856	20,135	18,480	16,845	15,309	13,950	12,770

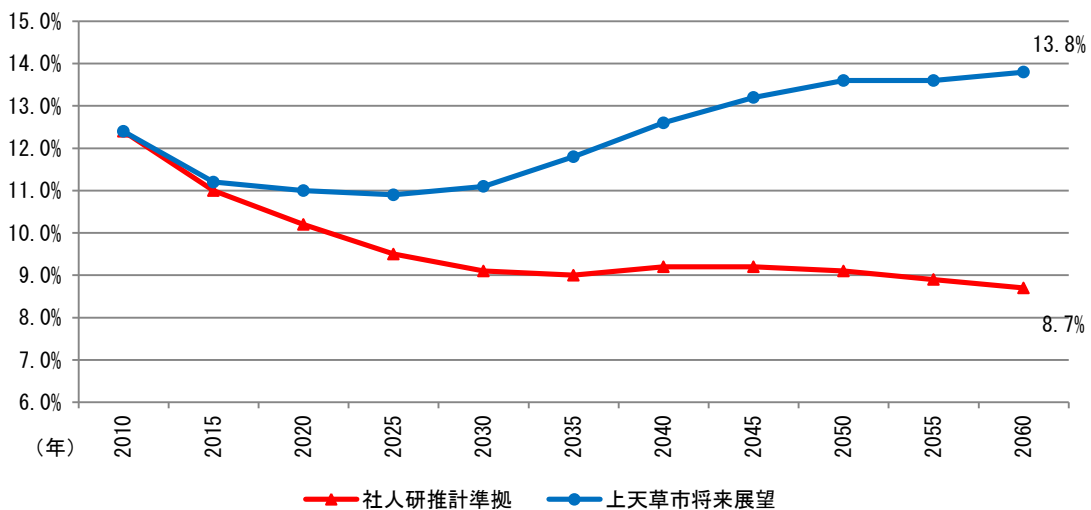
(イ) 年少人口（0歳～14歳）の将来展望（図表30、図表31）

図表30 上天草市の年少人口の将来展望



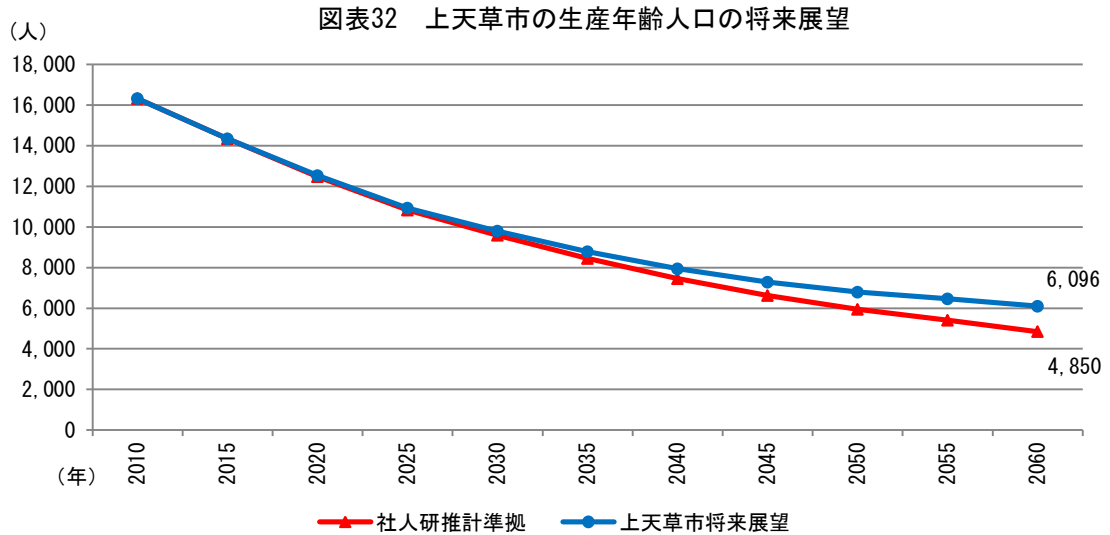
人	年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠		3,712	3,012	2,583	2,195	1,910	1,727	1,573	1,410	1,238	1,071	924
上天草市将来展望		3,712	3,096	2,806	2,592	2,436	2,368	2,322	2,223	2,076	1,901	1,757

図表31 上天草市の年少人口割合の将来展望

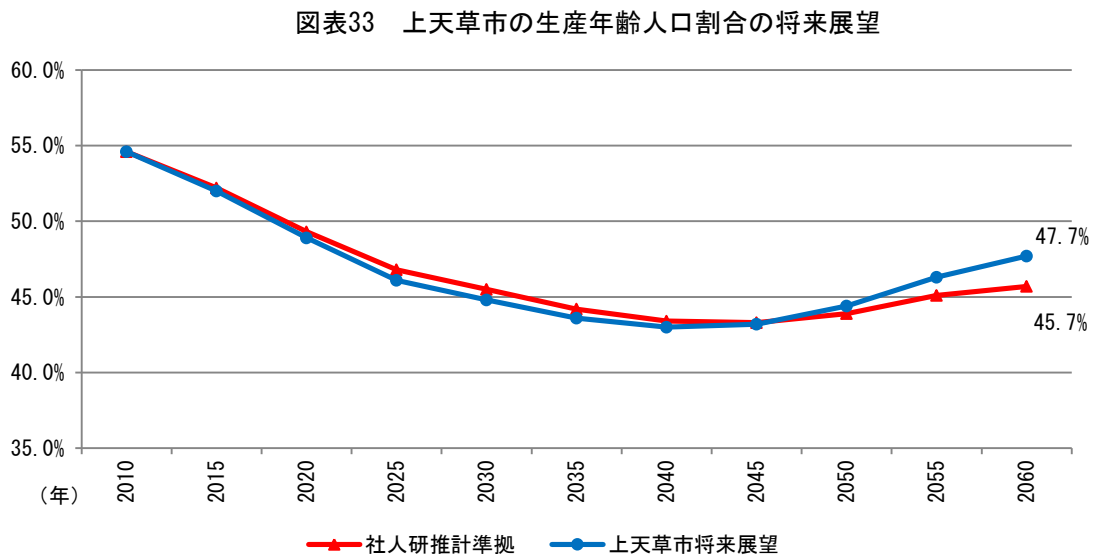


%	年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠		12.4%	11.0%	10.2%	9.5%	9.1%	9.0%	9.2%	9.2%	9.1%	8.9%	8.7%
上天草市将来展望		12.4%	11.2%	11.0%	10.9%	11.1%	11.8%	12.6%	13.2%	13.6%	13.6%	13.8%

(ウ) 生産年齢人口（15歳～64歳）の将来展望（図表32、図表33）

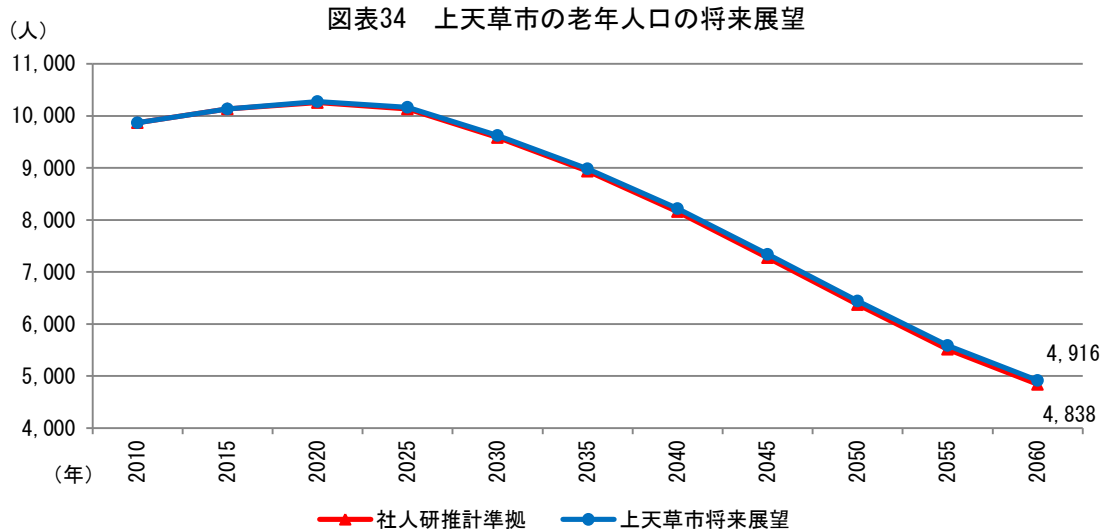


人	年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠		16,321	14,340	12,476	10,831	9,592	8,448	7,454	6,624	5,944	5,408	4,850
上天草市将来展望		16,321	14,340	12,529	10,929	9,796	8,783	7,939	7,282	6,790	6,461	6,096

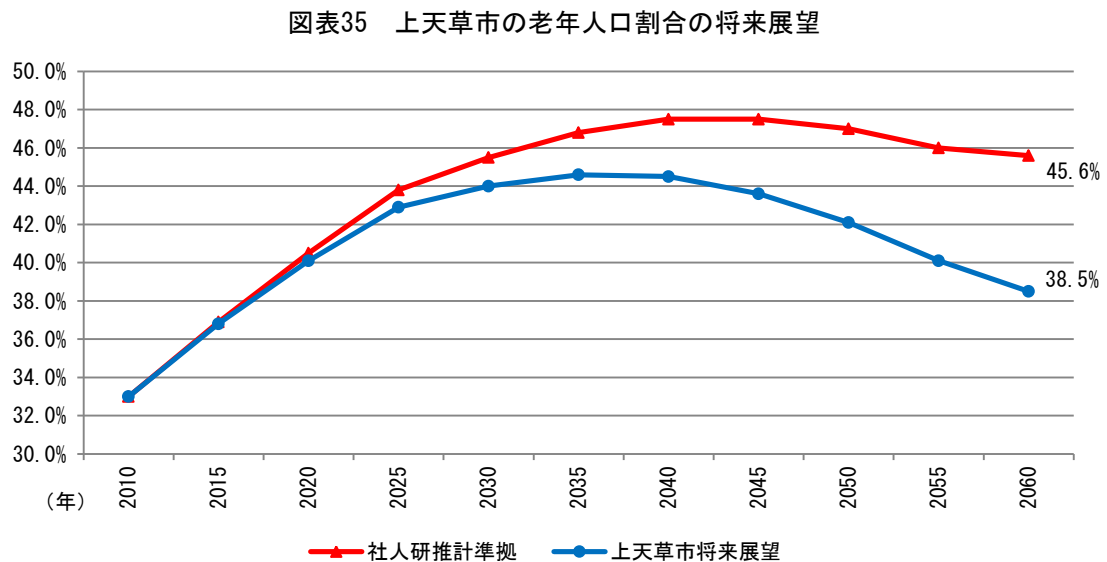


%	年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠		54.6%	52.2%	49.3%	46.8%	45.5%	44.2%	43.4%	43.3%	43.9%	45.1%	45.7%
上天草市将来展望		54.6%	52.0%	48.9%	46.1%	44.8%	43.6%	43.0%	43.2%	44.4%	46.3%	47.7%

(エ) 老年人口（65歳以上）の将来人口展望（図表34、図表35）



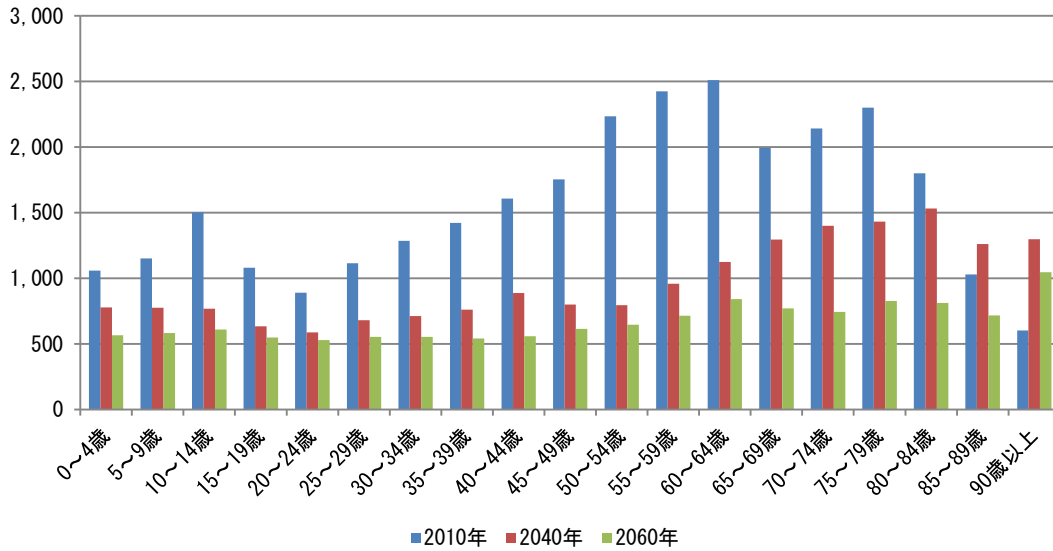
人	年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠		9,869	10,135	10,256	10,133	9,583	8,936	8,160	7,275	6,372	5,514	4,838
上天草市将来展望		9,869	10,135	10,276	10,167	9,624	8,984	8,219	7,340	6,443	5,588	4,916



%	年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠		33.0%	36.9%	40.5%	43.8%	45.5%	46.8%	47.5%	47.5%	47.0%	46.0%	45.6%
上天草市将来展望		33.0%	36.8%	40.1%	42.9%	44.0%	44.6%	44.5%	43.6%	42.1%	40.1%	38.5%

(オ) 年齢階級別人口の将来展望 (図表 36、図表 37)

図表36 年齢階級別 (5歳階級別) 将来展望の人口
(2010年、2040年、2060年の比較)



図表 37 男女別 5 歳階級別人口構成 (人口ピラミッド) 比較

